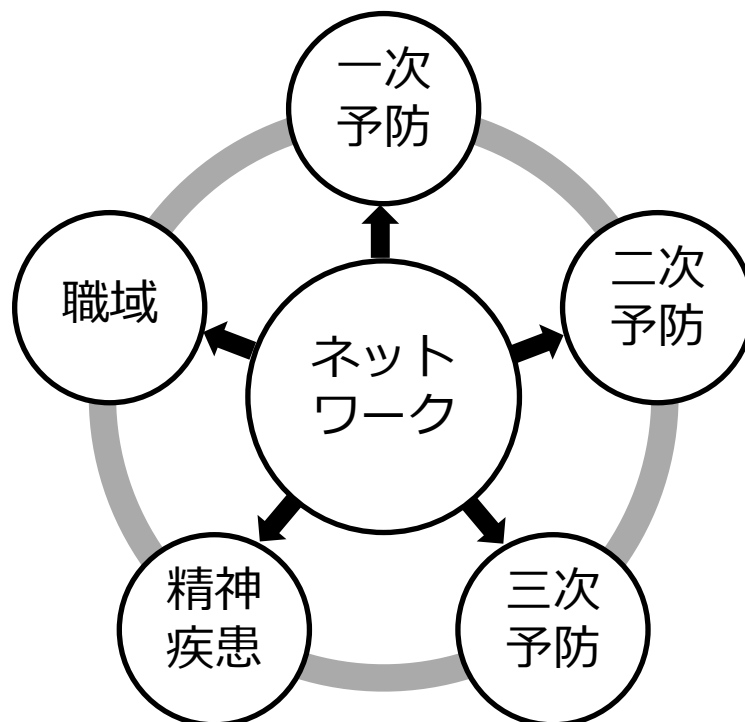


## 第2期

# いのち支える久慈市自殺対策計画

別冊

### 「主な取り組みと評価指標・関連施策」



2024年3月版

## 「基本施策における主な取り組み」

① 地域におけるネットワークの強化	久慈市いのち支える自殺対策推進本部会議・実務者会議、久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会 等
② 一次予防 (市民全体へのアプローチ)	普及啓発、ゲートキーパー養成、健康教室 等
③ 二次予防 (ハイリスク者へのアプローチ)	電話・対面相談、訪問・見守り活動、自殺未遂者支援 等
④ 三次予防 (自死遺族へのアプローチ)	自死遺族支援
⑤ 精神疾患へのアプローチ	うつ病、統合失調症、アルコール関連問題等、産後うつ対策
⑥ 職域へのアプローチ	勤労者のメンタルヘルスケア推進、離職者への支援

## 「重点施策における主な取り組み」

本市の自殺の特徴から、「無職者・失業者・生活困窮者等」「高齢者」に加え、「子ども・若者」「女性」「被災地における包括的な支援」に対する取り組みを進めます。

① 無職者・失業者・生活困窮者等	電話・対面相談、普及啓発、各種相談会 等
② 高齢者	電話・対面相談、介護者への支援 等
③ 子ども・若者	電話・対面相談、普及啓発 等
④ 女性	電話・対面相談、妊産婦への支援 等
⑤ 被災地における包括的な支援	うつスクリーニング実施、電話・対面相談・訪問、災害援護者支援 等

# 目 次

## 「基本施策における主な取り組みと評価指標」

1	地域におけるネットワークの強化	1
2	一次予防（市民全体へのアプローチ）	2
	（1）自殺対策を支える人材の育成	
	（2）市民への啓発と周知	
	（3）地域での交流の場づくり	
3	二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）	6
4	三次予防（自死遺族へのアプローチ）	16
5	精神疾患へのアプローチ	16
6	職域へのアプローチ	17

## 「重点施策における主な取り組みと評価指標」

1	無職者・失業者・生活困窮者等	18
	（1）失業者に対する相談窓口等の充実	
	（2）生活困窮者に対する相談支援、人材育成の推進	
	（3）孤独・孤立支援	
2	高齢者	22
	（1）包括的な支援のための連携の推進	
	（2）地域における介護者支援	
	（3）高齢者の健康不安に対する支援	
	（4）社会参加の強化と孤独・孤立の予防	
3	子ども・若者	25
	（1）いじめを苦しめた子どもの自殺予防	
	（2）若者が抱えやすい課題に着目した支援	
	（3）経済的困難を抱える子ども等への支援の充実	
	（4）社会全体で子ども・若者の自殺リスクを低減させるための取り組み	
4	女性	29
5	被災地における包括的な支援	30

## 「関連施策」

生きる支援関連施策一覧	31
いのち支える自殺対策ネットワーク	80

## SDG s（持続可能な開発目標）の推進

SDG s（持続可能な開発目標）が掲げる「誰一人として取り残さない」という理念も踏まえ、悩みを抱えた人を孤立させず、遺族に寄り添い、一人でも多くの自殺を防ぐため、行政、保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等が、連携・協力し合って、それぞれの役割に応じて、市民と共に自殺対策に取り組む社会づくりの更なる推進を図ります。



# 基本施策における主な取り組みと評価指標

## 1 地域におけるネットワークの強化

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	久慈市いのち支える自殺対策推進本部会議・実務者会議	本市では、自殺対策について市長をトップとして構成された庁内組織を設置し、庁内関係部署の既存の事業を最大限活用した横断的な支援体制の構築を図り、「生きることの包括的な支援」として、市民の方に寄り添ったサービスの提供を目指します。また、緊密な連携と協力を図り、自殺対策を総合的に推進するための会議を開催します。	本部：市長、副市長、教育長、各部長 実務者：総務課、収納課、防災危機管理課、政策推進課、情報システム課、市民課、生活環境課、地域包括支援センター、社会福祉課、子育て世代包括支援センター、山形福祉室、経営企画課、学校教育課、生涯学習課 担当課：保健推進課
	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会	自殺対策においては保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等様々な機関のネットワークを構築し、関係者が一同に会し、地域の自殺対策を効果的に推進するための会議を開催します。ハイリスク者の早期発見・早期介入のため対策の検討や連絡体制の構築を図ります。	市内関係機関 担当課：保健推進課
	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会の参加	久慈保健所が主催する保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等が参加する連絡会への参加により顔の見える関係を築きながら協働し、少ない資源の中でも有機的な連携や情報共有、取り組みの実践を目指します。	管内関係機関

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
いのち支える自殺対策推進本部会議	年1回開催	年1回以上	
いのち支える自殺対策推進本部実務者会議	年1回開催 (書面開催)	年1回以上	
久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会の開催	年1回開催	年1回以上	
久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加	年9回開催 (ZOOM開催)	年9回参加	

## 2 一次予防（市民全体へのアプローチ）

### （1）自殺対策を支える人材の育成

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進します。	保健推進課
	保健推進委員及び食生活改善推進員向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、関係職員のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進します。	保健推進課
	高齢者・介護福祉関係者向けゲートキーパー養成研修	地域においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対する早期の「気づき」が重要です。ゲートキーパー養成研修により、「気づき」のための人材育成の充実と自殺リスクを抱えた高齢者の早期発見と対応を推進します。	保健推進課
	学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修	学校教育関係者を対象として、児童生徒が発信するSOSのサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努めます。	学校教育課 保健推進課
	市職員向けゲートキーパー養成研修	各種税金や保険料の支払い等、生活面で深刻な問題を抱え、困難な状況にある方の相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、職員全員が実際に様々な支援につなげられる体制を作ります。 また、どんな相談に対しても相談者に寄り添いながら支援する役割を担い、必要に応じ、各課連携して支援する役割を担って行けるよう、庁内すべての窓口での対応力向上と連携体制の整備を図るため、ゲートキーパー研修を開催します。	保健推進課
	久慈市メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修	地域における見守り、気づき等、自殺予防の相談支援体制の構築と強化を図るため、対面相談、電話相談及び地域で自主的な活動（うつスクリーニング、相談、訪問、啓発活動等の活動）を実践できる人材の資質向上を目的として、メンタルヘルスサポーター養成講座を修了した方を対象に、フォローアップ研修を開催します。	保健推進課
	⑧ こころの健康づくり教室	中学生及び高校生を対象として、SOSの出し方や適正なストレスの解消法等に関する教育を行います。	学校教育課 保健推進課
	⑧ 心のサポーター養成研修	心のサポーター養成研修により、メンタルヘルスの問題を抱える家族や友人、同僚など身近な人に対して、正しい知識に基づいた実践（傾聴を中心とする）をする人材の養成に努めます。	保健推進課

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
市民向けゲートキーパー養成研修の開催回数	1回 (25人)	年1回以上	
保健推進委員及び食生活改善推進員向けゲートキーパー養成研修の開催回数	年2回 (36人)	年1回	
高齢者・介護福祉関係者向けゲートキーパー養成研修の開催回数	年1回 (31人)	年1回	
学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修の開催回数	年1回 (53人)	年1回	
市職員対象ゲートキーパー養成研修の開催回数	年1回 (29人)	年1回	
フォローアップ研修会開催回数	年1回 (23人)	年1回	
⑨ こころの健康づくり教室	実施 (6回 640人)	継続実施	
⑨ 心のサポーター養成研修の開催回数	—	実施	
講座アンケートで参加した感想について「満足」「やや満足」と回答した人の割合	90.0%以上	80%以上	
ゲートキーパー養成研修の受講人数	年7回 (215人)	300人/年	

(2) 市民への啓発と周知

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	リーフレット・啓発グッズの作成と配布	庁内窓口や医療機関等の関係機関に、相談窓口一覧やこころの健康に関するチラシ・パンフレット・ポケットティッシュ等の啓発グッズを設置し、自殺予防の啓発を行います。	保健推進課
	広報媒体を活用した啓発活動	市の広報やホームページ、ツイッターなどで「こころの健康」に関すること、相談窓口の紹介、市民サービスの情報提供を行います。	保健推進課
	自殺予防月間、週間の取り組み	3月の自殺対策強化月間や9月の自殺予防週間に合わせて「こころの健康」について関心を持ってもらえるようポスターを掲示し、庁内にこころの健康コーナーを設け、市の取り組みの紹介やパンフレット・啓発グッズを置き、市民の方々の関心を高められるような取り組みを行います。	保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	各種健診、イベントでの普及啓発	乳幼児健診、市の特定健診、がん検診、久慈地方産業まつりなどでこころの健康コーナーを設け、市の取り組みの紹介やパンフレット・啓発グッズを置き、市民の方々の関心を高められるような取り組みを行います。	保健推進課
	市職員による普及啓発	市職員がゲートキーパーバッジを着用することにより、市民の方々に向けてこころの健康づくり・自殺対策に関する啓発を行います。	保健推進課
子ども・若者	思春期講演会の開催	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の中で最も変化の著しい時期です。思春期の子ども達が心身ともに健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育を行います。親と子に対して、適切な時期に知識を普及することで、心身の不調、自殺リスクの軽減につながるよう取り組みます。	子育て世代包括支援センター 生涯学習課
	若年層対策事業（二十歳のつどいでの普及啓発）	生活環境の変化など、様々な面で大きな変化を迎える時期であることから、「こころの健康」について関心を持っていただけるよう、二十歳のつどい（旧成人式）で「こころの健康」に関するパンフレット・啓発グッズを配布します。自身及び周りの人のメンタルヘルスに関心を持てるよう、普及啓発を行います。	保健推進課
	若年層対策事業（中学・高校卒業生への普及啓発）	「こころの健康」に関心を持ってもらえるよう、卒業式でパンフレット・啓発グッズの配布を行います。	保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
リーフレット・啓発グッズの窓口等設置	49か所	50か所以上	
市広報にこころの健康に関する情報を掲載	年5回	年5回以上	
自殺対策強化月間・自殺予防週間の啓発活動	年2回	年2回	
自殺対策強化月間・自殺予防週間に健康コーナーの設置	年2回	年2回	
乳幼児健診・特定健診・がん検診等各種健診	全ての健診・検診で実施	全ての健診で実施	
イベントでの普及啓発	年2回	年1回以上	



評価項目	計画策定時 基準値	令和 10 (2028) 年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
職員によるゲートキーパーバッジの着用	実施	継続実施	
思春期保健事業等での啓発	実施	継続実施	
二十歳のつどいでの普及啓発	年 1 回 (約 330 人)	年 1 回	
中学・高校卒業生への普及啓発	年 1 回 (約 640 人)	年 1 回	

### (3) 地域での交流の場づくり

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	市民向け講座	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター、NPO 法人サロンたぐきりが実施主体となり、こころの健康づくりを目的として、市民の方々が気軽に立ち寄り、自ら健康づくりや介護予防に取り組む場（健康づくりハウス）を提供し、地域の方々に広く利用していただけるよう、地区サロンや健康相談会など地域の方々が集まる場に出向き、啓発事業を行います。	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター NPO 法人サロンたぐきり 保健推進課
	居場所づくり	仲間づくり、孤立予防、介護予防、認知症予防、生きがいづくりのために、サロン等の居場所づくりは効果的です。各地域にあるふれあいサロンのほか、いきいき百歳体操活動団体、老人クラブ、子育て支援センター、つどいの広場、各種サークル、すこやかルーム等、様々な場所でサロンが行われているため、保健師などの支援者が必要な場所を紹介します。	社会福祉協議会 子育て世代包括支援センター 地域包括支援センター 社会福祉課 保健推進課
	地区健康相談・健康教育	問題を抱えた方の早期発見と支援を行います。健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を行います。	保健推進課
全体・高齢者	一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	週に 1 回以上、身近な地域において、市民主体の継続的かつ効果的な介護予防を行う「通いの場」に参加することで、市民同士が支え合いつながることを支援します。百歳体操の参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
	ふれあいサロン事業	高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防を目的に、生きがいを持ちながら社会参加を図ります。ふれあいサロンの参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体・高齢者	⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（ポピュレーションアプローチ）	後期高齢者の健康状態の保持増進、健康寿命の延長を目的に、通いの場への積極的な支援を行います。	保健推進課
	認知症総合支援事業（認知症カフェ）	市内で認知症カフェを開催しているボランティア団体等への周知協力等の活動支援を行います。	地域包括支援センター

### ○評価指標

評価項目	計画策定時基準値	令和10（2028）年度までの目標値	令和5年度実施状況
健康づくりハウス実施	—	実施	
居場所づくり（老人クラブ団体数）	56 団体	50 団体以上	
居場所づくり（地域子育て支援拠点施設利用者数）	789 人/月	1,200 人/月	
地区健康相談・健康教育	実施 （91 回 819 人）	継続実施	
一般介護予防事業（いきいき百歳体操団体数）	72 団体 （参加者 881 人）	72 団体	
ふれあいサロン開催	82 か所	80 か所以上	
⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（ポピュレーションアプローチ）	50 人	100 人	
認知症総合支援事業（認知症カフェ）	2 か所	2 か所	

### 3 二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	電話・対面相談	こころの悩みや生活上の問題、健康上の問題について研修を受けたボランティアスタッフが電話、対面相談で対応します。必要時、問題を解決・緩和するために制度やサービスを提供し、希望があれば関係機関への連絡などの支援を行います。	NPO 法人サロンたぐきり 保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体	訪問・見守り活動	保健推進課、地域包括支援センター、社会福祉課、社会福祉協議会、民生委員、保健推進委員、傾聴ボランティアのスタッフ等が、電話・対面相談以外にも訪問による傾聴や相談支援を行います。	社会福祉協議会 社会福祉課 地域包括支援センター 保健推進課
	居場所づくり	仲間づくり、孤立予防、介護予防、認知症予防、生きがいづくりのために、サロン等の居場所づくりは効果的です。各地域にあるふれあいサロンのほか、いきいき百歳体操活動団体、老人クラブ、子育て支援センター、つどいの広場、各種サークル、すこやかルーム等様々な場所でサロンが行われているため、保健師などの支援者が必要な場所を紹介します。	社会福祉協議会 社会福祉課 子育て世代包括支援センター 地域包括支援センター 保健推進課
	自殺未遂者などへの支援	自殺未遂者の支援は再企図防止や自殺者を減少させるために重要な取り組みです。地域に戻った後も、専門的ケアや自殺未遂者の抱える様々な問題への包括的な支援が重要になるため、医療機関と行政だけではなく、警察や消防なども含め有機的な連携体制を構築し継続的な支援を実施します。	久慈保健所 保健推進課
	民生委員・児童委員、主任児童委員による相談・見守り	生活問題、児童問題等について市民の相談相手となり、市民と福祉事務所との架け橋として活動を行います。地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配事などの相談・支援等を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
	随時相談・電話相談・訪問（精神保健）	こころの健康に関する悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	保健推進課 山形福祉室
	地区健康相談・健康教育	問題を抱えた方の早期発見と支援を行います。健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を行います。	保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
全体・高齢者	認知症総合支援事業 (認知症サポーター養成講座)	誰もが安心して暮らせるよう、認知症についての正しい理解、知識を持ち、認知症高齢者や介護者を見守り、応援するサポーターを養成します。養成講座の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
	㊦ 家族介護支援事業 (高齢者見守り事業)	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みの構築等を行います。	地域包括支援センター
	地域ケア会議推進事業	介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくことを目的に、多様な関係者が協働し、情報共有や意見交換等を行います。	地域包括支援センター
	認知症総合支援事業 (認知症初期集中支援チーム)	認知症が疑われる方または認知症の方やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。	地域包括支援センター
	認知症総合支援事業 (認知症ケアパス)	認知症の状態に応じた医療や介護サービス提供の流れや相談窓口等についてまとめた認知症ケアパスを関係機関と一緒に作成し、配布します。	地域包括支援センター
	高齢者への総合相談支援業務	高齢者等に関する各種相談に対し、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的に支援します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
	一般介護予防事業 (いきいき百歳体操)	週に1回以上、身近な地域において、市民主体の継続的かつ効果的な介護予防を行う「通いの場」に参加することで、市民同士が支え合いながら参加者を支援します。百歳体操の参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
	ふれあいサロン事業	高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防を目的に、生きがいを持ちながら社会参加を図ります。ふれあいサロンの参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
高齢者・ 全体	⑨ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者の健康状態の保持増進、健康寿命の延長を目的に、個別的支援、通いの場への積極的な支援を行います。	保健推進課
高齢者	随時相談・電話相談（高齢者）	相談者の悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	保健推進課
被災地における包括的な支援 全体	避難行動要支援者支援事業	家族等の支援が困難な一人暮らしの高齢者や障がい者（災害時要援護者）が、災害時に地域の中で支援を受け、迅速かつ的確に避難できる仕組みをつくり、災害時における災害弱者の安否確認及び避難誘導等に役立っています。名簿登録の手続きの際にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉課 保健推進課
失業者・生活困窮者 無職者	雇用保険受給のための説明会	失業者向けの給付説明会でこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	久慈公共職業安定所 企業立地課 保健推進課
	求職者対象のお仕事見学会、就職セミナーの開催	お仕事見学会や就職セミナーを開催し、就職を支援します。こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	久慈公共職業安定所 企業立地課 保健推進課
	障がい者の就労相談	障がいのある方の生活を就労面、生活面の両方からサポートします。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	相談支援事業所 社会福祉課 保健推進課
	国保資格管理事業	国保資格手続き（就職や退職）に伴う経済環境の変化への不安に対し、相談、支援機関へつなげます。手続きの際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	市民課 保健推進課
	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	生活の不安や困りごとを抱えている人の相談窓口です。専門の支援員が相談を受けてどのような支援が必要か一緒に考え、具体的な支援プランを作り自立に向けた支援を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
失業者・無職者・生活困窮者	生活困窮者自立支援事業 (住居確保給付金)	離職などにより住居を失った方、または住居を失うおそれの高い方に、就職に向けた活動を行うこと等を条件として、一定期間家賃相当額を支給します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
	生活困窮者自立支援事業 (家計相談支援事業)	家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、家計を管理できるよう支援します。相談支援、支援計画の作成、関係機関へのつなぎ等を行い、早期に生活再生を支援します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
	消費生活相談業務	専門知識を持った消費生活相談員による相談対応を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
	無料法律相談会	市民の複雑・多様化する相談に対応するため、弁護士による無料法律相談会を開催します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
	多重債務者弁護士無料相談会	多重債務に関する相談に対応するため、岩手弁護士会所属弁護士による無料相談会を開催します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
	お金とこころの安心支援ネットワーク研修会	多重債務による生活資金の問題や、そこから生じる心の悩みなど複合的な生活問題の解決支援に向けて設置した「お金とこころの安心支援ネットワーク」関係各課の連携強化や職員の知識向上を図ります。	生活環境課 保健推進課
	市民相談業務	市民からの相談・苦情を聞き取り、適切な窓口や関係機関につなげます。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
失業者・無職者・生活困窮者	人権擁護関連業務	人権相談や教室の開催、啓発活動を行います。相談や教室の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
	人権の花運動・人権教室の開催	児童が人権の花を育てることを通して、人権意識を学びます。また、いじめなど子供の人権に係る問題を題材とした映像資料をテーマにグループワークを行い、子どもの人権について考えるきっかけとします。教室開催において、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
	久慈市就学援助事業	経済的理由により援助が必要な方を対象に、小・中学生の学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を助成します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	教育総務課 保健推進課
被災地における包括的な支援 ・女性	うつスクリーニング事業	胃がん検診等各種健診時、産後うつスクリーニング、地域の健康相談等で保健師によるうつスクリーニングで健康状態の把握を行い、自殺のハイリスク者を早期発見、適切な支援を行い、さらに、うつ病や精神保健についての正しい知識の普及を図ります。	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター 子育て世代包括支援センター 保健推進課
女性・子ども・若者	婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性がかしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっています。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援を行います。 講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及することで、DV被害者への支援に係る関係者の間で理解や認識を深めてもらうよう取り組みます。	子育て世代包括支援センター

	事業名	事業概要	担当課・関係団体
女性・子ども・若者	⑨産前・産後サポート事業	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどに対して、地域の人的支援や専門職などが、不安や悩みを傾聴し、相談支援（寄り添い）を行います。合わせて、地域の親同士の仲間づくりを促し、妊産婦及びその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し安心して妊娠期を過ごせるようサポートします。	子育て世代包括支援センター
	⑨産後ケア事業	助産師などの看護職が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児が出来るよう支援します。	子育て世代包括支援センター
	⑨出産・子育て応援事業	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、ニーズに即した必要な支援の充実を図ると共に、妊娠届出時及び赤ちゃん訪問時に出産・子育て応援給付金を支給します。	子育て世代包括支援センター
	母子保健事業	母子健康手帳交付や乳児訪問・乳幼児健診等で本人や家族と接した際に、状態を把握し問題があれば関係機関につなげ、自殺対策を踏まえた対応を強化します。産婦への産後うつスクリーニングを実施し、健康状態の把握と適切な支援を行います。	子育て世代包括支援センター
	随時相談・電話相談・訪問（母子）	育児等の悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	子育て世代包括支援センター
子ども・若者	児童・生徒への相談窓口の周知	こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を全ての児童・生徒に配布し相談先の周知を行います。様々な相談窓口を周知することで、児童・生徒の相談先の選択肢を増やします。	学校教育課 保健推進課
	学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修	学校教育関係者を対象として、児童生徒が発信するSOSのサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努めます。	学校教育課 保健推進課



	事業名	事業概要	担当課・関係団体
子ども・若者	家庭児童相談室	18歳までの子どもと家庭の問題について相談と問題の解消や軽減を図ります。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	子育て世代包括支援センター
	若年層対策事業（二十歳のつどいででの普及啓発）	二十歳のつどい（旧成人式）で、こころの健康に関するリーフレットやグッズを配布し啓発を行います。	保健推進課
	思春期保健事業での啓発	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間で最も変化の著しい時期です。思春期の子ども達が心身ともに健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育を行います。親と子に対して、適切な時期に知識を普及することで、心身の不調、自殺リスクの軽減につながるよう取り組みます。	子育て世代包括支援センター 教育委員会

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
久慈市こころとからだの相談センターでの相談事業	随時実施	随時実施	
訪問による見守り	随時実施	随時実施	
ふれあいサロン開催	82か所	80か所以上	
居場所づくり(老人クラブ団体数)	56団体	50団体以上	
居場所づくり(地域子育て支援拠点施設利用者数)	789人/月	1,200人/月	
自殺未遂者などへの支援	随時実施	随時実施	
民生委員、児童委員による相談・見守り	実施中 (延 6,465件)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問件数(精神保健関係)	継続実施	継続実施	
地区健康相談・健康教育	実施 (91回 819人)	継続実施	
認知症総合支援事業(認知症サポーター養成講座)	継続実施 (21回開催 304人参加)	継続実施	
⑨ 家族介護支援事業(高齢者見守り事業)	—	実施	
地域ケア会議推進事業	継続実施	継続実施	

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10 (2028) 年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
認知症総合支援事業（認知症 初期集中支援チーム）	継続実施	継続実施	
認知症総合支援事業（認知症 ケアパス）	継続実施	継続実施	
高齢者の総合相談支援業務	実施中 （延 3,262 件）	継続実施	
一般介護予防事業（いきいき 百歳体操団体数）	72 団体 （参加者 881 人）	72 団体	
⑧ 高齢者の保健事業と介護予防 の一体的実施事業	100 人	100 人	
随時相談・電話相談・訪問（高 齢者）	継続実施	継続実施	
避難行動要支援者支援事業	実施中 （登録者数 398 件）	継続実施	
雇用保険受給のための説明会	実施中 （全 85 回：延 655 人）	継続実施	
求職者対象のお仕事見学会の 参加者数	実施中 （1 回開催：計 3 人）	継続実施	
求職者対象の就職セミナー参 加者数	実施中 （全 85 回：延 655 人）	継続実施	
求職者対象の就職セミナーに 参加し就職につながった人	実施中 （305 人）	継続実施	
障がい者の就労相談（求職・在 職・生活）	月 1 回程度	継続実施	
国保資格管理事業でのパンフ レットの配布	随時実施	随時実施	
生活困窮者自立支援事業相談 （自立相談支援事業）	実施中 （新規 112 件）	継続実施	
生活困窮者自立支援事業相談 （住居確保給付金）	実施中 （1 件：20,360 円）	継続実施	
生活困窮者自立支援事業相談 （家計相談支援事業）	実施中 （8 件）	継続実施	
消費生活相談	実施中 （延 427 件）	継続実施	
無料法律相談会	月 3 回 （延 234 件）	月 3 回	
多重債務者弁護士無料相談会	月 1 回 （延 47 件）	月 1 回	
お金とこころの安心支援ネッ トワーク研修会の開催	年 1 回 （17 人参加）	年 1 回	
市民相談件数	実施中 （延 10 件）	継続実施	
人権相談会の開催	月 1 回 （相談数：3 件）	月 1 回	
人権の花運動の実施	実施中 （小学校 2 校）	継続実施	

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
人権教室の開催	実施中 (小学校1校)	継続実施	
久慈市就学援助事業	継続実施	継続実施	
胃がん検診等におけるうつスクリーニング	180人	300人	
産後うつスクリーニング	実施中 (132人)	継続実施	
婦人相談員配置事業	実施中 (延94件)	継続実施	
⑨産前・産後サポート事業	実施	継続実施	
⑨産後ケア事業	実施 (訪問延53人 デイ延2人)	継続実施	
⑨出産・子育て応援事業	出産・子育て応援給付 金実施 (出産207人 子育て115人)	継続実施	
	伴奏型相談支援実施 (延185人)		
母子健康手帳交付時対面相談	実施中 (延144人)	継続実施	
妊産婦訪問	実施中 (延148人)	継続実施	
赤ちゃん訪問	実施中 (実132人)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問(母子)	実施中 (延771件)	継続実施	
児童・生徒へのパンフレット 配布	実施 (約3,330人)	継続実施	
学校教育関係者向けゲートキー パー養成研修の開催	年1回 (53人)	年1回	
家庭児童相談	実施中 (延1,697件)	継続実施	
二十歳のつどいでの普及啓発	年1回 (約330人)	年1回	
思春期保健事業等での啓発	実施	継続実施	

#### 4 三次予防（自死遺族へのアプローチ）

事業名	事業概要	担当課・関係団体
パンフレットの配布	行政手続きの際に相談窓口一覧やパンフレットを配布します。	山形福祉室 保健推進課
こころサロンの紹介	自殺への偏見による遺族の孤立防止やこころを支えるために、久慈保健所で行っている自死遺族交流会「こころサロン」の紹介を行います。	久慈保健所 保健推進課
訪問・相談支援	遺族や周囲の方々の苦しみや悲しみを和らげるために訪問や相談支援を行います。	山形福祉室 保健推進課

#### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
行政手続きの際に相談窓口や遺された方への気持ちに関するパンフレット配布	随時実施	随時実施	
広報やチラシでこころサロンの紹介	チラシで周知	年1回以上	
自死遺族への訪問・相談支援	随時実施	随時実施	

#### 5 精神疾患へのアプローチ

事業名	事業概要	担当課・関係団体
精神障がい者への理解の啓発	市広報やチラシ等で精神障がい者の理解に関する正しい知識の普及啓発を行います。また、家族会の紹介も行います。	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課
精神障がい者家族会「祐慈の会」への支援	精神疾患の患者を支える家族同士が集まり、普段話せない悩みや苦しみを語り合い、お互いを励まし合いながら、精神疾患への対応を勉強することで、患者及び家族が地域で安心して暮らすことができるよう活動を支援します。	保健推進課
断酒会の周知	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる本人、家族を対象として、月2回程度例会を開催しています。断酒会について、啓発を行います。	保健推進課

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
市広報やチラシ等で精神障 がい者への理解の啓発	年1回	年2回	
精神障がい者家族会「祐慈 の会」の支援	年2回 個別支援は随時	年1回	
断酒会の周知	随時実施	随時実施	

## 6 職域へのアプローチ

事業名	事業概要	担当課・関係団体
職域への普及啓発	働き盛り世代への取り組みとして、職場のメンタルヘルス、飲酒、ストレス等に関するパンフレットの配布、こころの健康づくりに関心を持っていただけるような取り組みを、各事業所に出向き行います。	保健推進課
無職者・失業者への普及啓発	無職者・失業者のメンタルヘルス対策として、こころの健康づくりに関する普及啓発や情報提供を行います。	保健推進課

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
事業所への普及啓発	年4回 (101人)	年3回以上	
久慈公共職業安定所での普及啓発	実施	継続実施	

# 重点施策における主な取り組みと評価指標

## 1 無職者・失業者・生活困窮者等

### (1) 失業者に対する相談窓口等の充実

事業名	事業概要	担当課・関係団体
雇用保険受給のための説明会	失業者向けの給付説明会でこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	久慈公共職業安定所 企業立地課 保健推進課
求職者対象のお仕事見学会、就職セミナーの開催	お仕事見学会や就職セミナーを開催し、就職を支援します。 こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	久慈公共職業安定所 企業立地課 保健推進課
障がい者の就労相談	障がいのある方の生活を就労面、生活面の両方からサポートします。 相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	相談支援事業所 社会福祉課 保健推進課
国保資格管理事業	保険証の手続きの際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	市民課 保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
雇用保険受給のための説明会	実施中 (全85回:延655人)	継続実施	
求職者対象のお仕事見学会の参加者数	実施中 (1回開催 計3人)	継続実施	
求職者対象の就職セミナー参加者数	実施中 (全85回:延655人)	継続実施	
求職者対象の就職セミナーに参加し就職につながった人	実施中 (305人)	継続実施	
障がい者の就労相談 (求職・在職・生活)	月1回程度	継続実施	
国保資格管理事業でのパンフレットの配布	随時実施	随時実施	

## (2) 生活困窮者に対する相談支援、人材育成の推進

事業名	事業概要	担当課・関係団体
生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業)	生活の不安や困りごとを抱えている人の相談窓口です。専門の支援員が相談を受けてどのような支援が必要か一緒に考え、具体的な支援プランを作り自立に向けた支援を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
生活困窮者自立支援事業 (住居確保給付金)	離職などにより住居を失った方、または住居を失うおそれの高い方に、就職に向けた活動をすること等を条件として、一定期間家賃相当額を支給します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
生活困窮者自立支援事業 (家計相談支援事業)	家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、家計を管理できるよう支援します。相談支援、支援計画の作成、関係機関へのつなぎ等を行い、早期に生活再生を支援します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
消費生活相談業務	専門知識を持った消費生活相談員による相談対応を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
無料法律相談会	市民の複雑・多様化する相談に対応するため、弁護士による無料法律相談会を開催します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
多重債務者弁護士無料相談会	多重債務に関する相談に対応するため、岩手弁護士会所属弁護士による無料相談会を開催します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
お金とこころの安心支援ネットワーク研修会	多重債務による生活資金の問題や、そこから生じる心の悩みなど複合的な生活問題の解決支援に向けて設置した「お金とこころの安心支援ネットワーク」関係各課の連携強化や職員の知識向上を図ります。	生活環境課 保健推進課
市民相談業務	市民からの相談・苦情を聞き取り、適切な窓口や関係機関につなげます。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課

事業名	事業概要	担当課・関係団体
人権擁護関連業務	人権相談や教室の開催、啓発活動を行います。相談や教室の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課
久慈市就学援助事業	経済的理由により援助が必要な方を対象に、小・中学生の学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を助成します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	教育総務課 保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
生活困窮者自立支援事業相談(自立相談支援事業)	実施中 (新規 112 件)	継続実施	
生活困窮者自立支援事業相談(住居確保給付金)	実施中 (1 件 : 20,360 円)	継続実施	
生活困窮者自立支援事業相談(家計相談支援事業)	実施中 (8 件)	継続実施	
消費生活相談	実施中 (延 427 件)	継続実施	
無料法律相談会	月 3 回 (延 234 件)	月 3 回	
多重債務者 弁護士無料相談会	月 1 回 (延 47 件)	月 1 回	
お金とこころの安心支援ネットワーク研修会の開催	年 1 回 (17 人)	年 1 回	
市民相談件数	実施中 (延 10 件)	継続実施	
人権相談会の開催	月 1 回 (相談数 : 3 件)	月 1 回	
久慈市就学援助事業	継続実施	継続実施	



### (3) 孤独・孤立支援

事業名	事業概要	担当課・関係団体
市民向け講座	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター、NPO 法人サロンたぐきりが実施主体となり、こころの健康づくりを目的として、市民の方々が気軽に立ち寄り、自ら健康づくりや介護予防に取り組む場（健康づくりハウス）を提供し、地域の方々に広く利用していただけるよう、地区サロンや健康相談会など地域の方々が集まる場に出向き、啓発事業を行います。	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター NPO 法人サロンたぐきり 保健推進課
居場所づくり	仲間づくり、孤立予防、介護予防、認知症予防、生きがいづくりのために、サロン等の居場所づくりは効果的です。各地域にあるふれあいサロンのほか、いきいき百歳体操活動団体、老人クラブ、子育て支援センター、つどいの広場、各種サークル、すこやかルーム等、様々な場所でサロンが行われているため、保健師などの支援者が必要な場所を紹介します。	社会福祉協議会 子育て世代包括支援センター 地域包括支援センター 社会福祉課 保健推進課
地区健康相談・健康教育	問題を抱えた方の早期発見と支援を行います。健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を行います。	保健推進課
一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	週に1回以上、身近な地域において、市民主体の継続的かつ効果的な介護予防を行う「通いの場」に参加することで、市民同士が支え合いつながらることを支援します。百歳体操の参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
ふれあいサロン事業	高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防を目的に、生きがいを持ちながら社会参加を図ります。ふれあいサロンの参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
⑨ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（ポピュレーションアプローチ）	後期高齢者の健康状態の保持増進、健康寿命の延長を目的に、通いの場への積極的な支援を行います。	保健推進課
認知症総合支援事業（認知症カフェ）	市内で認知症カフェを開催しているボランティア団体等への周知協力等の活動支援を行います。	地域包括支援センター
⑨ 家族介護支援事業（高齢者見守り事業）	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みの構築等を行います。	地域包括支援センター

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
健康づくりハウス実施	—	実施	
居場所づくり(老人クラブ団体数)	56団体	50団体以上	
居場所づくり(地域子育て支援拠点施設利用者数)	789人/月	1,200人/月	
地区健康相談・健康教育	実施 (91回819人)	継続実施	
一般介護予防事業(いきいき百歳体操団体数)	72団体 (参加者881人)	72団体	
ふれあいサロン開催	82か所	80か所以上	
⑨高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(ポピュレーションアプローチ)	50人	100人	
認知症総合支援事業(認知症カフェ)	2か所	2か所	
⑨家族介護支援支援事業(高齢者見守り事業)	—	実施	

## 2 高齢者

### (1) 包括的な支援のための連携の推進

事業名	事業概要	担当課・関係団体
地域ケア会議推進事業	介護等が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくことを目的に、多様な関係者が協働し、情報共有や意見交換等を行います。	地域包括支援センター

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
地域ケア会議推進事業	継続実施	継続実施	

## (2) 地域における介護者支援

事業名	事業概要	担当課・関係団体
認知症総合支援事業（認知症サポーター養成講座）	誰もが安心して暮らせるよう、認知症についての正しい理解、知識を持ち、認知症の方や介護者を見守り、応援するサポーターを養成します。養成講座の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チーム）	認知症が疑われる方または認知症の方やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。	地域包括支援センター

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
認知症総合支援事業 （認知症サポーター養成 講座）	継続実施 (21回開催 304人参加)	継続実施	
認知症総合支援事業（認知 症初期集中支援チーム）	継続実施	継続実施	

## (3) 高齢者の健康不安に対する支援

事業名	事業概要	担当課・関係団体
高齢者への総合 相談支援業務	高齢者が安心して暮らせるよう、生活を軸として総合的に相談を受け、必要な支援につなげます。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
随時相談・電話 相談（高齢者）	相談者の悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	保健推進課
地区健康相談・ 健康教育	問題を抱えた方の早期発見と支援を行います。健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を行います。	保健推進課
認知症総合支援 事業（認知症ケ アパス）	認知症の状態に応じた医療や介護サービス提供の流れや相談窓口等についてまとめた認知症ケアパスを関係機関と一緒に作成し、配布します。	地域包括支援センター

## ○評価指票

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10 (2028) 年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
高齢者の総合相談	実施 (延 3,262 件)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問(高齢者)	継続実施	継続実施	
地区健康相談・健康教育	実施 (91 回 819 人)	継続実施	
認知症総合支援事業(認知症ケアパス)	継続実施	継続実施	

### (4) 社会参加の強化と孤独・孤立の予防

事業名	事業概要	担当課・関係団体
一般介護予防事業 (いきいき百歳体操)	週に1回以上、身近な地域において、市民主体の継続的かつ効果的な介護予防を行う「通いの場」に参加することで、市民同士が支え合いつながることを支援します。百歳体操の参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	地域包括支援センター 保健推進課
ふれあいサロン事業	高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防を目的に、生きがいを持ちながら社会参加を図ります。ふれあいサロンの参加者にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課
⑨ 家族介護支援支援事業(高齢者見守り事業)	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みの構築等を行います。	地域包括支援センター
認知症総合支援事業 (認知症カフェ)	市内で認知症カフェを開催しているボランティア団体へ周知協力等の活動支援を行います。	地域包括支援センター

## ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10 (2028) 年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
一般介護予防事業(いきいき百歳体操団体数)	72 団体 (参加者 881 人)	72 団体	
ふれあいサロン開催	82 か所	80 か所以上	

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10（2028）年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
㊦ 家族介護支援事業 （高齢者見守り事業）	—	実施	
認知症総合支援事業（認知 症カフェ）	2 か所	2 か所	

### 3 子ども・若者

#### （1）いじめを苦しめた子どもの自殺予防

事業名	事業概要	担当課・関係団体
相談窓口の周知	こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を全ての児童・生徒に配布し相談先の周知を行います。様々な相談窓口を周知することで、児童・生徒の相談先の選択肢を増やします。	学校教育課 保健推進課
学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修	学校教育関係者を対象として、児童生徒が発信する SOS のサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努めます。	学校教育課 保健推進課
㊦ こころの健康づくり教室	中学生及び高校生を対象として、SOS の出し方や適正なストレスの解消法等に関する教育を行います。	学校教育課 保健推進課
家庭児童相談室	18 歳までの子どもと家庭の問題について相談と問題の解消や軽減を図ります。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	子育て世代包括支援センター 保健推進課
思春期保健事業での啓発	思春期の子ども達が心身ともに健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育を行います。親と子に対して、適切な時期に知識を普及することで、心身の不調、自殺リスクの軽減につながるよう取り組みます。	教育委員会 子育て世代包括支援センター
人権の花運動・人権教室の開催	児童が人権の花を育てることを通して、人権意識を学びます。また、いじめなど子どもの人権に係る問題を題材とした映像資料をテーマにグループワークを行い、子どもの人権について考えるきっかけとします。教室開催において、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	生活環境課 保健推進課

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10（2028）年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
児童・生徒へのパンフレット配布	実施 (約 3,330 人)	継続実施	
学校教育関係者向け デートキーパー養成研修 の開催	年 1 回 (53 人)	年 1 回	
㊦ こころの健康づくり 教室の開催	実施 (6 回 640 人)	継続実施	
家庭児童相談	実施中 (延 1,697 件)	継続実施	
思春期保健事業等での啓発	実施	継続実施	
人権の花運動の実施	実施中 (小学校 2 校)	継続実施	
人権教室の開催	実施中 (小学校 1 校)	継続実施	

(2) 若者が抱えやすい課題に着目した支援

事業名	事業概要	担当課・関係団体
若年層対策事業 (二十歳のつどいでの普及啓発)	二十歳のつどい(旧成人式)で、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧、グッズ等を配布し啓発を行います。	保健推進課
婦人相談員配置事業	若年層を対象にデートDVに関する講演会を行い、相手を尊重する関係を知ってもらうことで、DVの発生を未然に防ぎます。	子育て世代包括支援センター

○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10（2028）年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
若年層対策事業（二十歳のつどいでの普及啓発）	年 1 回 (約 330 人)	年 1 回	
婦人相談員配置事業	実施中 (延 94 件)	継続実施	

### (3) 経済的困難を抱える子ども等への支援の充実

事業名	事業概要	担当課・関係団体
久慈市就学援助事業	経済的理由により援助が必要な方を対象に、小・中学生の学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を助成します。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	教育総務課 保健推進課

#### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
久慈市就学援助事業	継続実施	継続実施	

### (4) 社会全体で子ども・若者の自殺リスクを低減させるための取り組み

事業名	事業概要	担当課・関係団体
母子保健事業	母子健康手帳交付や乳児訪問・乳幼児健診等で本人や家族と接した際に、育児等の悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応を強化します。産婦への産後うつスクリーニングを実施し、健康状態の把握と適切な支援を行います。	子育て世代包括支援センター
随時相談・電話相談・訪問(精神保健)	こころの健康に関する悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	保健推進課
⑨産前・産後サポート事業	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどに対して、地域の人的支援や専門職などが、不安や悩みを傾聴し、相談支援(寄り添い)を行います。合わせて、地域の親同士の仲間づくりを促し、妊産婦及びその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し安心して妊娠期を過ごせるようサポートします。	子育て世代包括支援センター
⑨産後ケア事業	助産師などの看護職が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児が出来るよう支援します。	子育て世代包括支援センター

事業名	事業概要	担当課・関係団体
婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性がかしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっています。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援を行います。 講演会や講座等で DV と自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及することで、DV 被害者への支援に係る関係者の間で理解や認識を深めてもらうよう取り組みます。	子育て世代包括支援センター
民生委員・児童委員、主任児童委員による相談・見守り	生活問題、児童問題等について市民の相談相手となり、市民と福祉事務所との架け橋として活動を行います。地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配事などの相談・支援等を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和 10 (2028) 年度 までの目標値	令和 5 年度 実施状況
母子健康手帳交付時対面相談	実施中 (延 144 人)	継続実施	
妊産婦訪問	実施中 (延 148 人)	継続実施	
赤ちゃん訪問	実施中 (実 132 人)	継続実施	
産後うつスクリーニング	実施中 (132 人)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問 (母子)	実施中 (延 771 件)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問 件数(精神保健関係)	継続実施	継続実施	
⑨産前・産後サポート事業	実施	継続実施	
⑨産後ケア事業	実施 (訪問 延 53 人 デイ 延 2 人)	継続実施	
婦人相談員配置事業	実施中 (延 94 件)	継続実施	
民生委員、児童委員による 相談・見守り	実施中 (延 6,465 件)	継続実施	



## 4 女性

事業名	事業概要	担当課・関係団体
母子保健事業	母子健康手帳交付や乳児訪問・乳幼児健診等で本人や家族と接した際に、育児等の悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応を強化します。産婦への産後うつスクリーニングを実施し、健康状態の把握と適切な支援を行います。	子育て世代包括支援センター
随時相談・電話相談・訪問（精神保健）	こころの健康に関する悩みや問題を聴き、必要に応じた支援や関係機関につなぐ等の対応を行います。	保健推進課
⑨産前・産後サポート事業	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどに対して、地域の人的支援や専門職などが、不安や悩みを傾聴し、相談支援（寄り添い）を行います。合わせて、地域の親同士の仲間づくりを促し、妊産婦及びその家族が家庭や地域における孤立感を軽減し安心して妊娠期を過ごせるようサポートします。	子育て世代包括支援センター
⑨産後ケア事業	助産師などの看護職が中心となり、母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、セルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児が出来るよう支援します。	子育て世代包括支援センター
婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっています。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援を行います。講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及することで、DV被害者への支援に係る関係者の間で理解や認識を深めてもらうよう取り組みます。	子育て世代包括支援センター
民生委員・児童委員、主任児童委員による相談・見守り	生活問題、児童問題等について市民の相談相手となり、市民と福祉事務所との架け橋として活動を行います。地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配事などの相談・支援等を行います。相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉協議会 社会福祉課 保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10（2028）年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
母子健康手帳交付時対面相談	実施中 （延 144 人）	継続実施	

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
妊産婦訪問	実施中 (延 148人)	継続実施	
赤ちゃん訪問	実施中 (実 132人)	継続実施	
産後うつスクリーニング	実施中 (132人)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問 (母子)	実施中 (延 771件)	継続実施	
随時相談・電話相談・訪問 件数(精神保健関係)	継続実施	継続実施	
①産前・産後サポート事業	実施	継続実施	
①産後ケア事業	実施 (訪問 延 53人 デイ 延 2人)	継続実施	
婦人相談員配置事業	実施中 (延 94件)	継続実施	
民生委員、児童委員による 相談・見守り	実施中 (延 6,465件)	継続実施	

## 5 被災地における包括的な支援

### (1) 大規模災害被災者に対する支援

事業名	事業概要	担当課・関係団体
台風等災害に係る方のこころの健康づくり事業	メンタルヘルスチェックを行うことで、悩みや心配事に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援につなぐ等行います。同時にこころの健康に関する普及啓発も行います。	岩手県こころのケアセンター久慈地域センター 保健推進課
避難行動要支援者支援事業	家族等の支援が困難な一人暮らしの高齢者や障がい者(災害時要援護者)が、災害時に地域の中で支援を受け、迅速かつ的確に避難できる仕組みをつくり、災害時における災害弱者の安否確認及び避難誘導等に役立てます。名簿登録の手続きの際にこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布します。	社会福祉課 保健推進課

### ○評価指標

評価項目	計画策定時 基準値	令和10(2028)年度 までの目標値	令和5年度 実施状況
胃がん検診等におけるうつスクリーニング	180人	300人	
避難行動要支援者支援事業	実施中 (登録者数 398件)	継続実施	

# 生きる支援関連施策一覧

## 1 地域におけるネットワークの強化

【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
1	生活環境課 保健推進課	お金とこころの安心支援ネットワーク研修会の開催	生活資金問題及び自殺を中心とした心の健康問題に係る複合的な生活問題の解決支援に向けては、関係各課職員の知識及び対応技術の向上が重要となる。また、個々の問題に対する支援策等について情報交換を行う場を確保できる。
2	地域包括支援センター	地域ケア会議推進事業	自殺対策が必要な高齢者の事例を取り上げ、多様な関係者で情報共有や意見交換等を行うことで、自殺対策の視点等を関係者間で共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。
3	地域包括支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の多職種が参加する会議や研修等の題材に自殺対策を取り上げることで、視点等を共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。ACPの重要性や自分らしく生きることの大切さを広めるための市民講座や出前講座等が、自殺対策にもつながる可能性がある。
4	社会福祉課	自立支援事業	窓口対応や電話対応を行う職員が、様子や相談内容での気づき役を担い、必要時には他の支援機関につなぐ等の役割を担えるようになる可能性がある。
5	山形福祉室	ひとり暮らし等高齢者施策	会議の開催を通じて、関係者同士の連携を深めることにより、地域包括ケアと自殺対策とを連動させていく上での基盤の構築に寄与し得る。
6	山形福祉室 保健推進課	保健推進委員及び民生委員との連携	保健推進委員及び民生委員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
7	保健推進課	久慈市いのち支える自殺対策推進本部会議・実務者会議	自殺対策について市長をトップとして構成された庁内組織を設置し、庁内関係部署の既存の事業を最大限活用した横断的な支援体制の構築を図り、「生きることへの包括的な支援」として、市民の方に寄り添ったサービスの提供を目指す。また、緊密な連携と協力を図り、自殺対策を相互亭に推進するために会議を開催する。
8	保健推進課	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会	自殺対策においては保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等、様々な期間のネットワークを構築し、関係者が一堂に会し、地域の自殺対策を効果的に推進するための会議を開催する。
9	保健推進課	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加	久慈保健所が主催する保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等が、参加する連絡会への参加により顔の見える関係を築きながら協働し、少ない資源のなかでも有機的な連携や情報共有、取り組みの実践を目指す。

【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
1	久慈医師会	関係機関（医療機関、警察、保健所、市町村等）との連携
		久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
2	久慈歯科医師会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
3	久慈薬剤師会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
		久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加
4	岩手県看護協会久慈支部	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
5	久慈商工会議所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
6	JA 新いわて久慈支所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
7	久慈警察署	関係機関（医療機関、消防、保健所、市町村等）との連携
		久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
8	そらうみ法律事務所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
9	久慈公共職業安定所	関係機関（社会福祉協議会、保健所、市町村）との連携
		久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
10	県北教育事務所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
11	NPO 法人サロンたぐきり	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
		久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加
		久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加
12	久慈地域傾聴ボランティア こころ	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
		久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会への参加
		久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加
13	久慈市精神障がい者家族会 祐慈の会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
14	久慈断酒新生会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
15	こはくのまちの保健室	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
16	久慈市保健推進委員 連絡協議会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
17	NPO 法人ファミリーサポート おひさま	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
18	久慈市区長会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
19	久慈市老人クラブ連合会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加

番号	機関名	関係機関の事業
20	NPO 法人北三陸塾	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 医療、介護、福祉関係者情報ネットワークの運営事業の実施
21	NPO 法人北いわて未来ラボ	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
22	久慈地区介護支援専門員協議会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
23	久慈市社会福祉協議会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 関係機関（医療機関、保健所、市町村等）との連携 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加
24	久慈市民生児童委員協議会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
25	岩手県福祉総合相談センター県北駐在	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 関係機関（学校、警察、市町村等）との連携
26	久慈市要保護児童対策地域協議会	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
27	ひばり障害者支援センター	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
28	恵水園相談支援事業所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
29	地域生活支援センター久慈	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
30	岩手県こころのケアセンター 久慈地域センター	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会及び久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会、久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加
31	久慈保健所	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 自殺統計等の情報提供 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会及び久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会、久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会の開催 関係機関（NPO 法人、ボランティア、市町村等）との連携
32	久慈広域連合消防本部	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 関係機関（医療機関、警察、保健所、市町村等）との連携 久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加
33	NPO 法人元気でらす縁	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加 関係機関（医療、保険、福祉、介護、教育、NPO、企業、行政等）との連携

## 2 一次予防（市民全体へのアプローチ）

### 【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
10	財政課	業者登録・庁舎維持管理業務等	業者との接点が多いことから、自殺予防のパンフレット等を業者の方に渡し、社員の方に周知していただくように促す。
11	財政課	車両管理	自殺対策周知用のステッカーを、公用車に貼り付けて走行することにより、市民に対して困っている人の相談先を周知する。（強化月間だけ貼り付ける等）
12	財政課	出前講座	パンフレットを配布する。
13	防災危機管理課	全国火災予防運動に伴う一般家庭予防査察	地元の消防団員等が、各家庭を訪問することから、生活状況等に変化がある場合の気づき役になり得る。また担当課への情報提供など、横のつながりや情報共有に期待が持てる。
14	政策推進課	企画調整に関する事務 （人口推移に基づく総合戦略の策定）	「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に関連事業を登載し、各施策の重要業績評価指標（KPI）により目標達成を目指す。
15	政策推進課	企画調整に関する事務 （総合計画の策定）	第2次総合計画（後期計画）の、「基礎戦略1：保健活動の充実」において、自殺死亡率（人口10万対自殺者数）を目標数値として設定しており、目標達成に向けて、取り組みの強化を図る。
16	地域づくり振興課	男女共同参画推進事業	LGBT等のテーマと絡めて、自殺対策（生きることの包括的支援）に関連するテーマを取り上げることにより、意識啓発を図ることができる。
17	地域づくり振興課	定例記者懇談会	自殺対策に関する具体的な取組等がある場合は、記者懇談会の報告項目に盛り込むことで、住民に対し施策の周知と理解の促進を図ることができる。
18	市民課	重複多剤投与者訪問指導	重複多剤投与者の中には、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。訪問指導の際には、個々の抱える問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる。
19	市民課	40歳未満を対象とした健康診査（国民健康保険加入者分）	健診や健診結果説明の機会を利用することで問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関へつなげる。
20	市民課 山形福祉室 保健推進課	生活習慣病予防事業	健診や健診結果説明会の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる等、支援への接点となり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
21	生活環境課	人権擁護関連業務	各事業の中で自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。
22	地域包括支援センター	介護認定申請等窓口業務	受付窓口に心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。
23	地域包括支援センター	一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	身近な地域で週に1回以上活動する参加者同士が、互いに心身の健康状態を把握し合うことで、地域全体として気づき、つなぐ役割を担える可能性がある。また、関係者が参加者の心身の状態を把握し情報共有することで、支援が必要な状況を早期に発見し、包括的支援（自殺対策）の推進を図ることができる。 通いの場が継続的に拡大することで、孤立予防、生きがいづくりにつながり、社会参加の一助ともなり得る。
24	地域包括支援センター	一般介護予防事業（啓発活動）	いきいき百歳体操の情報誌や、大交流会、講演会等のブースにポスター掲示、自殺予防パンフレットや啓発グッズを設置、配布することで啓蒙啓発につながる。 いきいき百歳体操体験会のお知らせを通じ活動を知ってもらい、参加していただくことで、行動変容の一助となり得る。参加者へ体操の資料とともに自殺予防パンフレットを配布することで啓蒙啓発にもつながる。
25	地域包括支援センター	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	会議や研修等を通じて、生きることの包括支援の視点を持った支援につなげられる可能性がある。 連携の場を心の健康づくりに関する普及啓発の機会とし、意識の向上を図ることができる。
26	地域包括支援センター	認知症総合支援事業（認知症サポーター養成講座）	認知症の家族にかかる心理的負担は大きいですが、身近に理解者がいることで介護負担の軽減を図ることができる。認知症の症状・家族の介護ストレス・相談機関について理解することで本人や家族の変化、虐待等のリスクを早期発見し、適切な相談機関へつなぐ役割を担える可能性がある。
27	地域包括支援センター	㊦ 家族介護支援事業（高齢者見守り事業）	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みや、多様な関係者とのネットワークを構築することで、自殺対策にも波及・準用できる可能性がある。
28	社会福祉課	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
29	社会福祉課	ふれあいのまちづくり事業費補助金	職員、ボランティア等、問題に気づき対処し得る地域の人材の養成に寄与し得る。住民ボランティアの育成を通じて、地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。
30	社会福祉課	久慈地区保護司会補助金	保護司の方に研修を受講してもらうことで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、保護司が適切な支援先へとつなぐ等の対応を取れるようになる可能性がある。
31	社会福祉課	久慈市民生児童委員協議会補助金	民生・児童委員には相談者のなかで問題が明確化していない場合でも、同じ市民という立場から、気軽に相談できるという強みがある。地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。
32	社会福祉課	ふれあいサロン事業費補助金	ボランティア等に研修を受講してもらうことで、参加者の中に自殺リスクの高い高齢者がいた場合には、適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
33	社会福祉課	高齢化対策指導員設置経費	指導員に研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応の更なる推進を図ることができる。
34	社会福祉課	高齢者生きがいづくり事業費	講習会などにより、問題の啓発や情報提供の拠点として活用できる。
35	社会福祉課	老人クラブ連合会・老人クラブ補助金	講習会や研修会で自殺問題に関する講演ができれば、問題啓発と研修機会となり得る。
36	社会福祉課	手話奉仕員養成及び通訳者等派遣事業	手話奉仕員や通訳者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、手話奉仕員や通訳者が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
37	社会福祉課	福祉バス運行事業	各種相談機関の窓口一覧情報等をバス車内に掲示等することにより、相談先情報等の周知の機会とすることができる。
38	社会福祉課	久慈市社会福祉大会実行委員会補助金	自殺問題に関する講演ができれば、参加者等への問題啓発と研修機会となりうる。



番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
39	子育て世代包括支援センター	母子保健 (母子健康手帳 交付時の妊婦へ の面接、妊婦健 康診査)	本人や家族との面接時に状態を把握し、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。 妊婦全員に対しての面接実施など、妊産婦、子育て中の保護者に対するリスクの把握、切れ目のない多様な支援は、生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。また、特定妊婦は、早期から支援を開始する。安全に安心して妊娠期を過ごせるよう、医療と連携を図ることも生きることの包括的な支援になり得る。
40	子育て世代包括支援センター	母子保健 (赤ちゃん手帳 交付)	乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応について理解してもらうことで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関や支援につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
41	子育て世代包括支援センター	⑨ 母子保健 (産前産後サポ ート事業)	産前、産後は出産や育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。早期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減につながる。
42	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	⑨ 母子保健 (産後ケア事 業)	産後は育児への不安などから、うつのリスクを抱える可能性がある。妊娠中、出産直後の早期段階から専門家が関与し、他機関と連携して必要なサポートを提供することが自殺リスクの軽減につながる。
43	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	母子保健 (新生児乳児訪 問指導)	子どもを抱えた母親の気持ちや抱えがちな自殺のリスクについて理解し、面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
44	子育て世代包括支援センター	母子保健 (妊産婦健診交 通費・宿泊費助 成金、市外出産 立合者宿泊支援 金交付)	妊産婦が妊産婦健康診査のために市外医療機関へ通院するとき、出産のため立会に要する経済的負担を軽減し、安全で安心な出産を迎えることができるよう支援することが、生きることの包括的な支援になり得る。
45	子育て世代包括支援センター	母子保健 (新生児等聴覚 検査補助金交 付)	子どもの聴覚に関する異常を早期に発見し、早期の療育につなげることにより、聴覚障害による音声言語発達などへの影響を最小限に抑えるため、聴覚検査に要する経費に対し、補助金を交付することにより生きることの包括的な支援になり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
46	子育て世代包括支援センター	母子保健 (出産・子育て 応援給付金)	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てできるように、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るため、妊産婦及び乳児を養育する世帯に対し、出産・子育て応援給付金を支給することにより、生きることの包括的な支援になり得る。
47	子育て世代包括支援センター	⑨ 出産・子育て 応援事業	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い型の支援を行うため、出産・育児等の見通しを立てるための面談、情報提供、相談の随時受付等の継続実施を通じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援等につなぐことにより、生きることの包括的な支援になり得る。
48	子育て世代包括支援センター 生涯学習課	母子保健 (思春期保健事業)	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間でもっとも変化の著しい時期である。思春期の子どもたちが心身共に健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育が必要であり、親と子に対して、適切な時期に知識を普及することが心身の不調、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
49	子育て世代包括支援センター 山形福祉室 保健推進課	母子保健 (乳幼児健診・ 相談)	保護者や家庭の状況を知る機会となる。健診の場で、保護者の気持ちに寄り添った支援が不安や負担感、自殺リスクの軽減にもつながり得る。また保護者への支援の接点になり得る。
50	子育て世代包括支援センター	母子保健 (赤ちゃん訪問)	産後の母親の気持ちや不安に寄り添い、面談時に変化や困難に気づき、必要時支援につなげることが自殺リスクの軽減につながり得る。
51	子育て世代包括支援センター	母子保健 (未熟児養育医療事業)	申請時に対象者とのやり取りができ、リスクを抱えた方を把握して、支援をつなげる接点になり得る。その後の継続した支援も可能である。
52	子育て世代包括支援センター	母子保健 (2才児・2才 6か月児歯科健康診査)	子供に対する歯科健診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならず、その親をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。
53	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	母子保健 (育児相談)	産後うつや育児によるストレス等は母親の自殺リスクを高める場合があるため、早期の段階から専門家が関与し、悩みや心配事等の聞き取りを踏まえて必要な助言・指導を提供することで、リスクを軽減させるとともに、必要な場合には他の専門機関へつなぐなどの対応を推進することは、生きることの包括的支援の推進にもつながり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
54	子育て世代包括支援センター	子育て支援センター事業	周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦（特に妻）にかかり、自殺のリスクが高まる恐れがある。 保護者が集い交流できる場を設けることで、自殺リスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげる接点にもなり得る。
55	子育て世代包括支援センター	学童保育事業	学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。 学童保育所の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。
56	子育て世代包括支援センター	保育の実施（公立保育園・私立保育園など）	保育士にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
57	子育て世代包括支援センター	家庭児童相談室設置（母子・父子自立支援員配置）	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し対応することが可能となり、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 自立支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へつなぐ等の対応の強化につながり得る。
58	子育て世代包括支援センター	子ども家庭総合支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。
59	子育て世代包括支援センター	婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっている。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援となり得る。 講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に関わる関係者の間で理解や認識を深めてもらうことができる。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
60	子育て世代包括支援センター	母子家庭等自立支援給付金事業	それぞれの給付金申請時に申請者とやりとりができるのであれば、自殺のリスクを抱えた方を把握して、支援へとつなげる接点になり得る。
61	山形福祉室保健推進課	精神保健福祉推進事業 (窓口事業)	相談対応や訪問指導を行う職員や、精神保健福祉ボランティア等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には他の支援機関につなぐ等、その職員や精神保健福祉ボランティアが気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
62	山形福祉室保健推進課	こころの健康づくり普及啓発事業	市の広報等にこころの健康に関する記事を掲載し、各種事業でのパネル展示やリーフレット・グッズの配布等を行うことで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。
63	山形福祉室保健推進課	健康増進事業 (地区健康相談・健康教育)	個別相談では、参加者・家族・地域の方の心身の体調を把握し、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図ることができる。また、健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を実施することで、市民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、一般市民や保健推進委員が地域のゲートキーパーとしての役割を担う。
64	山形福祉室保健推進課	成人保健 (うつスクリーニング)	メンタルヘルスチェックを行うことで、悩みや心配事等に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援につなぐ等、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発を行う。
65	商工観光課	自然保護事業	自然保護管理員が遊歩道の巡視を行う際に、自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てを取り得る。
66	建設企画課	公営住宅事務	公営住宅の居住者や入居申込者は、生活困難や低収入など、生活面で問題等を抱えていることが多く、特に家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあったりする可能性が高いため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民に直接接する有効な窓口となり得る。
67	建設企画課	公営住宅建設事業	住居は生活の基盤であり、その喪失は自殺のリスクを高める可能性が高い。公営住宅への入居に際して申請対応等を行う職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、入居申請者の中に様々な困難を抱えた住民がいた場合、他機関につなぐ対応を取れる可能性がある。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
68	学校教育課	いじめ防止対策事業	いじめは自殺リスクを高める要因の一つである。早期発見、対応により自殺防止に寄与する。「いじめは決して許されない」ことの理解を深める教育活動を行う。
69	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	子どもが学年を超えて交流する機会を提供することは、人間関係を構築する上で貴重な経験となる。活動を見守る大人の参画により、子どもと地域住民又は地域住民同士の顔の見える関係が構築される。
70	生涯学習課	学校支援地域本部事業	学校活動の支援に参画することで、地域住民の交流が生まれ、生きがいつくりにつながる。教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間が増加する。
71	生涯学習課	教育振興運動	学校、家庭、地域、行政、子どもの5者の連携によって、地域における様々な体験活動等が学びにつながり、生きる力を養う。
72	生涯学習課	生涯学習推進事業	各種事業・講座等で、パンフレットを配布することで普及啓発の機会となり得る。
73	生涯学習課	生涯スポーツ推進事業	事業参加者に自殺予防パンフレット等を配布することで普及啓発を図る。運動機会を提供するとともに、介護・福祉分野の事業を結びつけ、介護予防などの高齢者福祉や市民の健康増進を図る。
74	生涯学習課	図書館事業	自殺予防週間等に合わせた企画展を開催し、パンフレット等を設置することで、市民への情報提供の機会となる。学校等へ行きづらいている子どもたちにとって「安心して過ごせる場」とする。
75	山形図書館	企画図書展	自殺予防週間に合わせて、思い悩む当事者だけでなく、心の病気とその症状、関わり方について理解し、また、周囲の人も支える機会のきっかけとなるよう、自殺予防に関連する本の展示とリーフレットの配布を行う。
76	保健推進課	健康増進事業 (後期高齢者健診・がん検診の実施)	後期高齢者健診やがん検診の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へ繋げる。
77	保健推進課	脳卒中予防事業に関すること	事業の中で、メンタルヘルスチェックを行ったり、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につないだりするなど、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発も行う。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
78	保健推進課	休日在宅当番医制運営事業	通常時間外で応急処置が必要な方の中には精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクに関わる問題を抱えているケースもあることが想定される。ケースによっては必要な支援先に繋ぐ等の対応を取り、自殺対策と連動させることで効果的な支援になり得る。
79	保健推進課	健康づくり推進事業	委員会にて自殺対策を取り上げることで、周知・啓発の機会になりうる。計画の次期改定の際に、自殺対策に言及することで、自殺対策との連動性を高めていくことができる。
80	保健推進課	⑧ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者に個別に関わる機会が持てるため、心身の健康状態、生活状況の確認をしながら、必要な場合には関係機関に繋ぐことで自殺対策につながる。 また、高齢者等が集まる通いの場に出向き、支援を行うことで、社会的なつながりを作り、生きることの包括的な支援につながる。
81	保健推進課	歯周疾患検診（40歳・50歳の成人歯科健診）	問診票送付時に、こころの健康づくりパンフレットを同封することで、普及啓発につながる。
82	保健推進課	定期予防接種対象者の把握及び未接種者の勧奨	未接種者の勧奨をすることで、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、対象者のみならずその家族をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。
83	保健推進課	若年層対策事業（児童・生徒へのこころの健康づくり普及啓発事業）	市内小・中・高生及び保護者を対象に、いのちの大切さや相談窓口の普及啓発リーフレットを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。
84	保健推進課	若年層対策事業（⑧ 児童・生徒へのこころの健康づくり教室）	市内の中学校・高等学校のうち、開催希望学校に対して、こころの健康づくり講座を開催することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。
85	保健推進課	若年層対策事業（中学・高校卒業時の普及啓発事業）	中学・高校卒業時にリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。
86	保健推進課	若年層対策事業（二十歳のつどいで普及啓発事業）	二十歳のつどい（旧成人式）でリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
87	保健推進課	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。
88	保健推進課	保健推進委員及び食生活改善推進員向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、関係職員のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。
89	保健推進課	学校教育関係者向けゲートキーパー養成研修	学校教育関係者を対象としたゲートキーパー養成講座により、児童生徒が発信するSOSのサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努める。
90	保健推進課	高齢者・介護福祉関係者向けゲートキーパー養成研修	地域においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対しての早期の「気づき」が重要である。ゲートキーパー養成研修により、「気づき」のための人材育成の充実と自殺リスクを抱えた高齢者の早期発見と対応を推進する。
91	保健推進課	久慈市こころとからだの相談センター運営事業	市民により身近なところで相談業務等を行うことで、相談の場所・機会を増やし、自殺対策の相談体制の強化となる。
92	保健推進課	精神保健（久慈市メンタルヘルスサポーター対象の研修会開催）	メンタルヘルスサポーター養成講座修了者のフォローアップ研修会等により資質向上を図る。自殺対策の意識や理解の醸成を図るための人材育成につながる。
93	保健推進課	⑨心のサポーター養成事業	心のサポーター養成研修により、メンタルヘルスの問題を抱える家族や友人、同僚など身近な人に対して、正しい知識に基づいた実践（傾聴を中心とする）をする人材養成に努める。地域における普及啓発にも寄与し、精神疾患の予防や早期介入につながる。

### 【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
34	久慈医師会	各種研修会の周知・参加 自殺対策推進ニュースレター周知
35	久慈薬剤師会	薬物乱用防止教室の開催 麻薬覚せい剤乱用防止運動（各薬局内にポスターの掲示、パンフレットの配布） 自殺対策を担う人材（ゲートキーパー）養成、継続研修会の開催 各種研修会の周知・参加

番号	機関名	関係機関の事業
36	岩手県看護協会久慈支部	看護の日イベント時にこころの健康に関する普及啓発（パンフレットやグッズの配布） 各種研修会の周知・参加
37	久慈商工会議所	各種研修会の周知・参加 窓口でのチラシ配置
38	久慈地域産業保健センター	各種研修会の周知・参加
39	J A新しいわて久慈支所	各種啓発パンフレットなどの窓口への配置
40	久慈地方森林組合	各種研修会の周知・参加
41	久慈警察署	市民の各種相談、情報提供
42	そらうみ法律事務所	法律相談の実施 暮らしの相談等（債務整理、破産、離婚、成年後見）の実施
43	久慈公共職業安定所	職業相談の実施 求人情報の提供、職業紹介 各種研修会の周知・参加
44	久慈市校長会	各種研修会の周知・参加 道徳や各行事、教育活動において「生命尊重」や「自己肯定感」を高める指導
45	県北教育事務所	学校生活やいじめのアンケートの実施 心とからだの健康観察（アンケート調査による健康度チェック） 日常の教育活動での指導 道徳や復興教育での指導
46	NPO 法人サロンたぐきり	傾聴相談 子育て相談・居場所づくり（すこやかルーム・リラックスルーム）の実施 久慈市こころとからだの相談センターでの電話相談の実施 久慈市こころとからだの相談センターでの対面相談の実施 各種研修会の周知・参加
47	久慈市社会福祉協議会	ふれあいサロンへの助成、訪問 各種研修会の周知・参加
48	久慈市民生児童委員協議会	主任児童委員による児童福祉の相談・支援 一人暮らし高齢者をはじめとする市民の相談・見守り活動 各種研修会の周知・参加
49	岩手県福祉総合相談センター 県北駐在	各種研修会の周知・参加
50	久慈市要保護児童対策地域協議会	各種研修会の周知・参加
51	恵水園相談支援事業所	各種研修会の周知・参加
52	チャレンジドセンター久慈	各種研修会の周知・参加
53	地域生活支援センター久慈	各種研修会の周知・参加
54	久慈地域傾聴ボランティア こころ	個人（訪問）傾聴 傾聴サロン“よりどころ”の開催 行政で実施している保健事業への協力



番号	機関名	関係機関の事業
		各種研修会の周知・参加
55	久慈市精神障がい者家族会	管内障がい者関連のイベントや県大会などへの参加 各種研修会の周知・参加
56	久慈市断酒新生会	会報の発行などによる、アルコール問題の理解・啓発活動 研修会で、アルコール依存症について講演
57	こはくのまちの保健室	市民の健康相談・介護相談・介護方法指導 毎月8日に「こはくのまち保健室」の開設 オレンジカフェ「こはく」として認知症本人、その家族の悩み傾聴、介護の情報提供、回想法等症状低下の軽減 出前保健室（保育園のほのぼの給食会） 押し花体験でこころを癒し認知症状の低下軽減を図る 高校野球、あまちゃんマラソン、もぐらんぴあ駅伝等の救護係派遣 各種講演、研修会の周知・参加
58	久慈市保健推進委員 連絡協議会	地区健康相談で市民への周知、声掛け、当日の従事等、市民と行政のつなぎ役 活動目標に「こころの健康づくり」を掲げ、①家族、地域でのあいさつ、②相手の話に耳を傾ける取り組みの実施 こころの健康づくりに関する研修会に参加 各種研修会の周知・参加
59	NPO 法人ファミリーサポート おひさま	各種研修会の周知・参加
60	久慈市区長会	市の行政連絡事務の円滑な処理を行い、市民の意思を行政に反映させるための活動の実施 地域住民の見守り・声掛け等 各種研修会の周知・参加
61	久慈市老人クラブ連合会	地域での登下校時の見守り（スクールガード）や、一人暮らし高齢者宅の訪問、声掛け、見守りの実施 各種研修会の周知・参加
62	NPO 法人北三陸塾	各種研修会の周知・参加
63	NPO 法人北いわて未来ラボ	子どもたちが目標を持って挑戦できるきっかけを作る、目標を持った子供たちを応援する、人材育成事業 地域資源を活かし、挑戦を続ける事業主を支援する産業振興と、地域に溢れる資源を再構築し、新たな産業構造をつくる産業新興 各種研修会の周知・参加

番号	機関名	関係機関の事業
64	久慈地区介護支援専門員協議会	久慈管内の介護支援専門員対象にケアマネ研修会（年数回）の実施
65	岩手県こころのケアセンター 久慈地域センター	市民へのこころのケアに関する普及啓発 地域支援（健康づくりハウス）の実施（感染対策を講じて、双方向性の健康教育を検討） 胃がん検診時うつスクリーニング事業への協力 講師派遣（ゲートキーパー養成、メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修等） 支援者へのメンタルヘルスケア（面接相談、職員健康度チェック後の健康相談会） 関係者支援・研修 各種研修会の周知・参加
66	久慈保健所	傾聴ボランティアの養成・育成 自殺対策研修や出前講座（医師、看護師、教職員、事業主、職域、若年層等を対象）の実施 薬物乱用防止教室 各種研修会の周知・案内
67	久慈広域連合 消防本部	各種研修会の周知・参加
68	NPO 法人 元気でらす縁	健康づくり・介護予防・交流の機会として、いきいき百歳体操の実施（週2回） 高齢者のチャレンジ講座の開催 作品づくりや各種研修会を通じて参加者同士、専門職と顔馴染みとなることで、相談しやすい環境を整えるとともに、閉じこもり予防・仲間づくり・生きがいつくり・交流の場の提供を行う。 随時相談「なんでも相談室」の設置 市民の健康相談、介護相談、生活相談等なんでも相談できる。必要に応じて関係機関に繋ぐ。 有償ボランティア活動 高齢者、障がい者、子育て世代等の生活支援や通院等のお手伝い。 各種研修会の周知・参加・企画
69	NPO 法人 mazel.be	小学生の放課後等の健全育成及び生活支援

### 3 二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）

#### 【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
94	生活環境課 保健推進課	お金とこころの 安心支援ネット ワーク研修会の 開催	生活資金問題及び自殺を中心とした心の健康問題に係る複合的な生活問題の解決支援に向けては、関係各課職員の知識及び対応技術の向上が重要となる。また、個々の問題に対する支援策等について情報交換を行う場を確保できる。
95	収納課	納税相談業務	納税者との相談により、生活状況等を把握し、明らかに生活が困窮している方に対しては、関係機関（社会福祉課、消費生活センター等）へつなげる。
96	市民課	国保資格管理事業	国保資格手続き（就職や退職）に伴う経済環境の変化への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。
97	市民課	医療費助成事業	医療費に対する助成を案内することで経済的な不安を軽減するとともに、疾病による生活不安に対し、相談、支援機関へつなげる。
98	市民課	国民年金相談事業	年金の老齢、遺族、障害保障制度や、納付が困難な場合の免除制度を案内し、経済的不安の軽減を図る。
99	市民課	葬祭費給付事業	大切な方との死別による焦燥感や、死亡後の手続き等への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。
100	市民課	重複多剤投与者 訪問指導	重複多剤投与者の中には、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。訪問指導の際には、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につなげる。
101	市民課 山形福祉室 保健推進課	成人保健 (特定健診等)	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなぐ等、支援への接点となり得る。
102	生活環境課	市民相談業務	各種相談を総合的に受ける窓口は、潜在的な自殺リスクの高い方をキャッチする上で重要となる。 連携する可能性のある部署、地域の相談機関等に関する情報を共有することで、その職員がつなぎ役としての対応を取れるようになる可能性がある。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
103	生活環境課	消費生活相談業務	消費生活上の困難を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、消費生活に関する相談をきっかけに、抱えている他の課題も把握し、他課との連携を行うことで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。
104	生活環境課	無料法律相談会の開催	弁護士相談に至る相談者の中には、抱えている問題が深刻、複合的で、自殺リスクの高い方も多いと予測される。相談後のフォローや状況の確認等を行うことにより、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。
105	生活環境課	多重債務者弁護士無料相談会の開催	多重債務者はどこにも相談できないまま生活に行きづまるおそれがあり、自殺リスクも高いと予測される。具体的な解決方法の検討・助言を行うことで、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。
106	生活環境課	公害・環境関係の苦情相談	自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルを背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合もあり得る。 公害や環境に関する市民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。
107	地域包括支援センター	家族介護支援事業(高齢者見守り事業)	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みや、多様な関係者とのネットワークを構築することで、自殺対策にも波及・準用できる可能性がある。
108	地域包括支援センター	介護認定申請等窓口業務	受付窓口で心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。
109	地域包括支援センター	一般介護予防事業(いきいき百歳体操)	身近な地域で週に1回以上活動する参加者同士が、互いに心身の健康状態を把握し合うことで、地域全体として気づき、つなぐ役割を担える可能性がある。また、関係者が参加者の心身の状態を把握し情報共有することで、支援が必要な状況を早期に発見し、包括的支援(自殺対策)の推進を図ることができる。 通いの場が継続的に拡大することで、孤立予防、生きがいつくりにつながり、社会参加の一助ともなり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
110	地域包括支援センター	一般介護予防事業（啓発活動）	いきいき百歳体操の情報誌や、大交流会、講演会等のブースにポスター掲示、自殺予防パンフレットや啓発グッズを設置、配布することで啓蒙啓発につながる。 いきいき百歳体操体験会のお知らせを通じ活動を知ってもらい、参加していただくことで、行動変容の一助となりうる。参加者へ体操の資料とともに自殺予防パンフレットを配布すること啓蒙啓発にもつながる。
111	地域包括支援センター	認知症総合支援事業（認知症サポーター養成講座）	認知症の家族にかかる心理的負担は大きいですが、身近に理解者がいることで介護負担の軽減を図ることができる。認知症の症状・家族の介護ストレス・相談機関について理解することで本人や家族の変化、虐待等のリスクを早期発見し、適切な相談機関へつなぐ役割を担える可能性がある。
112	地域包括支援センター	地域ケア会議推進事業	自殺対策が必要な高齢者の事例を取り上げ、多様な関係者で情報共有や意見交換等を行うことで、自殺対策の視点等を関係者間で共有し、取り組みや支援の連携につながられる可能性がある。
113	地域包括支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の多職種が参加する会議や研修等の題材に自殺対策を取り上げることで、視点等を共有し、取り組みや支援の連携につながられる可能性がある。ACPの重要性や自分らしく生きることの大切さを広めるための市民講座や出前講座等が、自殺対策にもつながる可能性がある。
114	地域包括支援センター	介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント	身体の機能低下、生活機能低下がみられる高齢者は、心理的にも自殺リスクが高く、自分が住みたい場所で安心して暮らせることが自殺リスクの低下につながる。高齢者と介護者や家族の抱える問題に適切な介護予防プランの作成と支援を行う。
115	地域包括支援センター	高齢者への総合相談支援業務	各種相談を総合的に対応することにより、高齢者本人に限らず家族等関係者の困りごとにも把握することができる。関係機関と情報共有、連携することで自殺対策につながる。
116	地域包括支援センター	権利擁護業務	虐待への対応を糸口に、高齢者や擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点にもなり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
117	地域包括支援センター	介護予防・生活支援サービス事業	日常生活に支援を必要とする高齢者を対象に、一時的な家事支援等のサービスを提供することで、地域での支え合い、見守り合いにつながり、社会参加の一助ともなり得る。 訪問サービスに従事する高齢者が自ら要介護状態等となることが予防でき、生活の中の困り事や助け合いの必要性に対する市民同士の共感を育てながら地域の人材や社会資源の活用を図ることで、包括的支援（自殺対策）にもなり得る。 高齢者や支援者にパンフレットを配布し自殺対策の普及啓発を行う。
118	地域包括支援センター	認知症総合支援事業 （認知症初期集中支援チーム）	認知症が疑われる方又は認知症の方やその家族に認知症専門医と医療・介護・福祉の専門職が早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援対策を構築する。訪問等のアウトリーチ機能も有していることから、取り組み自体が生きることの包括的支援（自殺対策）になっている。
119	地域包括支援センター	認知症総合支援事業 （認知症ケアパス）	認知症の状態に応じた医療や介護サービス提供の流れや相談窓口等についてまとめたケアパスを用いることで、認知症の方や認知症が疑われる方とその家族が早期に適切な相談窓口やサービスにつながることができ、心理的負担や介護負担の軽減を図ることができる。
120	地域包括支援センター	認知症総合支援事業 （認知症カフェ）	認知症カフェは、認知症の方やその家族、地域住民等が気軽に参加できる集いの場である。認知症カフェを充実させることで、参加者の心理的負担の軽減を図ることができる。また、本人の社会参加の一助ともなり得る。
121	地域包括支援センター	成年後見制度利用支援事業	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性があり、事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。
122	社会福祉課	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。
123	社会福祉課	自立支援事業	窓口対応や電話対応を行う職員が、様子や相談での気づき役を担い必要時には他の支援機関につなぐ等の役割を担えるようになる可能性がある。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
124	社会福祉課	ふれあいサロン 事業費補助金	ボランティア等に研修を受講してもらうことで、参加者の中に自殺リスクの高い高齢者がいた場合には、適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
125	社会福祉課	避難行動要 支援者支援事業	名簿情報を、見守り活動を行う民生委員や町内会等と共有することで、自殺のリスクを抱えている可能性のある市民へのアウトリーチになり得る。(ただし、個人情報の扱いには十分な注意が必要である。)
126	社会福祉課	応急生活資金貸付	相談先情報等の周知の機会となり得る。
127	社会福祉課	老人保護費(養護老人ホームへの入所)	老人ホームへの入所手続きの中で、当人や家族等と接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。
128	社会福祉課	緊急通報体制支援事業費	システムの設置を通じて、独居の重度身障者の連絡手段を確保し、状態把握に努めるとともに、必要時には他の機関につなぐ等の対応をするなど、支援への接点として活用し得る。
129	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)	生活困窮の問題を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、自殺予防も念頭に置きながら関係機関と連携し事業を推進することで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。
130	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)	住居は最も基本的な生活基盤であり、その喪失の恐れや不安等は自殺リスクを高めることになりかねないため、住居確保を通じて、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。
131	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業(家計相談支援事業)	家計管理の問題を抱える方は、生活の問題やその他複合的な問題も抱え自殺リスクが高い傾向にあるため、家計相談支援を行いながら関係機関と連携し、自殺予防を図る。
132	社会福祉課	生活保護法による扶助費	生活保護の相談、受給者への面接・家庭訪問等を通じ自殺リスクの高い方を把握し、各種扶助の給付により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、併せて自立助長を促進し、必要に応じて適切な支援先につなぐことで、自殺防止に向けた有効な取り組みにつながり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
133	社会福祉課	行旅病死人処置経費	行旅病人は仕事や住居を失い自殺リスクの高い状態の可能性があり、希望地での生活再建に向け移送費を支給することで自殺対策を図る。
134	社会福祉課	精神保健福祉に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い場合もある。早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。
135	社会福祉課	特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当に関すること	手当の支給に際して、本人や家族等と面接の機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。
136	社会福祉課	権利擁護の仕組みづくり	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障がい等を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性がある。事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い方の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。
137	社会福祉課	障害者虐待の対応	虐待への対応を糸口に、本人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点（生きることの包括的支援への接点）になり得る。
138	社会福祉課	障害者相談員による相談業務（身体・知的障害者相談員）	各種障がいを抱えて地域で生活している方は、生活上の様々な困難に直面する中で、自殺のリスクが高まる場合もある。相談員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
139	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 （アルコール）	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる方は、自殺のリスクが一般的に高く、家族も困難を抱えている場合が多い。相談の機会は、飲酒行動上の問題を抱える方の情報をキャッチし、関係機関が連携し支援するための契機、接点になり得る。
140	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 （ひきこもり）	ひきこもりに悩む方とその家族に、個別支援を充実させることで、自殺防止に向けた有効な取り組みにもつながり得る。



番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
141	子育て世代包括支援センター	母子保健 (母子健康手帳交付時の妊婦への面接、妊婦健康診査)	本人や家族との面接時に状態を把握し、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。 妊婦全員に対しての面接実施など、妊産婦、子育て中の保護者に対するリスクの把握、切れ目のない多様な支援は、生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。また、特定妊婦は、早期から支援を開始する。安全に安心して妊娠期を過ごせるよう、医療と連携を図ることも生きることの包括的な支援になり得る。
142	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	母子保健 (産婦への相談、訪問)	産後は育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。 出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
143	子育て世代包括支援センター	⑨ 母子保健(産前産後サポート事業)	産前、産後は出産や育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。早期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減につながる。
144	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	⑨ 母子保健 (産後ケア事業)	産後は育児への不安などから、うつのリスクを抱える可能性がある。妊娠中、出産直後の早期段階から専門家が関与し、他機関と連携して必要なサポートを提供することが自殺リスクの軽減につながる。
145	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	母子保健 (新生児乳児訪問指導)	子どもを抱えた母親の気持ちや抱えがちな自殺のリスクについて理解し、面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
146	子育て世代包括支援センター	⑨ 出産・子育て 応援事業	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い型の支援を行うため、出産・育児等の見通しを立てるための面談、情報提供、相談の随時受付等の継続実施を通じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援等につなぐことにより、生きることの包括的な支援になり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
147	子育て世代包括支援センター	母子保健 (思春期保健事業)	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間でもっとも変化の著しい時期である。思春期の子どもたちが心身共に健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育が必要であり、親と子に対して、適切な時期に知識を普及することが心身の不調、自殺リスクの軽減にもつながり得る。
148	子育て世代包括支援センター	母子保健 (赤ちゃん訪問)	母親との面談時に、育児の困難さや心身の体調不良等に気づき、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。
149	子育て世代包括支援センター 山形福祉室 保健推進課	母子保健 (乳幼児健診・相談)	保護者や家庭の状況を知る機会となる。健診の場で、保護者の気持ちに寄り添った支援が不安や負担感、自殺リスクの軽減にもつながり得る。また保護者への支援の接点になり得る。
150	子育て世代包括支援センター 山形福祉室	母子保健 (こども発達相談・心理)	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の不安や負担感の軽減につながる。必要時には関係機関へとつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。(※取り組み自体が生きることの包括的支援にもなり得る)
151	子育て世代包括支援センター	母子保健 (療育事業、早期療育・遊びの教室)	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、母親の不安や負担感の軽減につながる。
152	子育て世代包括支援センター	家庭児童相談室 設置(母子・父子 自立支援員配置)	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し対応することが可能となり、自殺リスクの軽減にもつながり得る。自立支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へとつなぐ等の対応の強化につながり得る。
153	子育て世代包括支援センター	子ども家庭総合 支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
154	子育て世代包括支援センター	児童扶養手当支給事務	家族との離別、死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。
155	子育て世代包括支援センター	母子家庭等自立支援給付金事業	それぞれの給付金申請時に申請者とやりとりができるのであれば、自殺のリスクを抱えた方を把握して、支援へとつなげる接点になり得る。
156	子育て世代包括支援センター	婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっている。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援となり得る。講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に関わる関係者の間で理解や認識を深めてもらうことができる。
157	山形福祉室保健推進課	高齢者保健	一人暮らし等高齢者の状況を定期的に把握し、異変があれば必要な支援策や専門機関につなぐ等、支援への接点となり得る。
158	山形福祉室保健推進課	健康増進事業 (地区健康相談・健康教育)	個別相談では、参加者・家族・地域の方の心身の体調を把握し、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図ることができる。また、健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を実施することで、市民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、一般市民や保健推進委員が地域のゲートキーパーとしての役割を担う。
159	山形福祉室保健推進課	成人保健 (うつスクリーニング)	メンタルヘルスチェックを行うことで、悩みや心配事等に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援につなぐ等、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発も行う。
160	山形福祉室保健推進課	精神保健 (早期発見・早期治療・社会復帰促進のための相談)	精神障害を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も少なくない。早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、当人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、そうしたリスクの軽減につながり得る。
161	上下水道部・経営企画課	水道料金徴収業務	滞納者に対する給水停止通知書に、生きる支援に関する相談先情報を掲載することで、市民に対する情報周知を図れる。

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
162	学校教育課	教育支援に関する事務	特別な支援を要する児童・生徒は、学校生活上で様々な困難を抱えることが想定されるため、教育支援コーディネーターを核とした、関係機関との連携を図り、その子に応じた学びの場・支援体制を確立させる。 保護者との教育相談を通じて、保護者の負担感の軽減に寄与する。
163	学校教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業	福祉に精通したスクールソーシャルワーカーが様々な課題を抱えた児童生徒、保護者及び学校の相談に乗り、具体的な支援策を提供し、課題解決を図ることで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。
164	学校教育課	学校適応事業	教員経験者を指導員として雇用し、対象児童生徒の受入れ、指導、相談、学校復帰の支援、関係機関との連絡調整などを行う。
165	保健推進課	精神保健 (家族会)	精神障害（ひきこもり含む）を抱える方とその家族の中でも、特に困難事例とされる方は自殺リスクの高い方が少なくない。 個別支援を充実させることで、自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組にもつながり得る。
166	保健推進課	若年層対策事業 (二十歳のつどいでの普及啓発事業)	二十歳のつどい（旧成人式）でリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。
167	保健推進課	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。
168	保健推進課	Ⓢ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者に個別に関わる機会が持てるため、心身の健康状態、生活状況の確認をしながら、必要な場合には関係機関に繋ぐことで自殺対策につながる。 また、高齢者等が集まる通いの場に出向き、支援を行うことで、社会的なつながりを作り、生きることの包括的な支援につながる。
169	保健推進課	台風等災害に係る方々のこころの健康づくり事業	うつスクリーニングを実施し、うつ病やこころの健康づくりに関し正しい知識の普及を図るとともに、自殺ハイリスク者を早期発見、適切な支援を行うことにより自殺死亡の低減を図る。
170	保健推進課	がん患者医療用補正具購入事業補助金	がん患者のアピアランスケアとして実施し、患者の心理的負担の軽減とともに、社会参加の促進、療養生活の質の維持向上が図られることが期待できる。

【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
70	JA 新いわて久慈支所	年金の運用に悩まれている方への年金相談会（社労士）の実施 年金相談会の実施
71	久慈警察署	犯罪被害者への支援、いわて被害者支援センターとの連携
72	そらうみ法律事務所	多重債務相談の実施
73	久慈公共職業安定所	雇用保険受給者のための説明会の開催 再就職支援セミナーの開催 求職者対象のお仕事見学会の開催 職業訓練に関する相談
74	県北教育事務所	教育相談（ふれあい電話、個別面談）の実施 スクールカウンセラーの配置による児童生徒の心の相談とカウンセリング スクールソーシャルワーカーの配置による外部関係機関との連携
75	NPO 法人サロンたぐきり	母子の心の健康づくり支援（すこやかルーム、リラックスルーム）
76	久慈断酒新生会	アルコール問題、飲酒で悩み、苦しんでいる本人、家族等が参加し、同じ悩みを持つ当事者同士が集まり、普段話せない悩みや苦しみを気兼ねなく語り合い、励ましあいながら病気の対応の仕方などを勉強し、本人や家族がより良い生活ができるような活動の実施 一日断酒の実施 個人（訪問）傾聴
77	NPO 法人ファミリーサポートおひさま	子育て支援：託児（ベビーシッター、一時預かり、病後児預かり、通院サポート） 高齢者生活支援：配食サービス、送迎付き昼食サービス（交流の場）の提供
78	久慈市社会福祉協議会	生活あんしん相談室（生活困窮者自立相談支援事業）の設置、運営 生活福祉資金貸付事業 福祉なんでも相談
79	久慈市民生児童委員協議会	主任児童委員による児童福祉の相談・支援 災害時に支援が必要な人の安否確認
80	岩手県福祉総合相談センター 県北駐在	児童相談（養育、心身の発達、非行、性格行動、しつけ、不登校）
81	久慈市要保護児童対策 地域協議会	要保護児童及びその保護者に関する情報、その他要保護児童等の適切な保護を図るために必要な情報交換 要保護児童等に対する支援内容の協議
82	ひばり障害者支援センター	福祉サービスの利用援助 社会資源を活用するための支援 社会生活力を高めるための支援

番号	機関名	関係機関の事業
83	恵水園相談支援事業所	福祉サービスの利用援助
		社会資源を活用するための支援
		社会生活力を高めるための支援
		専門機関の紹介等
84	チャレンジドセンター久慈	就業を希望する障がい者及びその保護者からの相談、助言
		障がい者の就業及び生活支援に係る個別支援計画の作成
		職場実習の斡旋
		就労に必要な基礎訓練
		自立した生活を送れるような支援
		障がい者の就業に係る情報収集と情報提供
85	地域生活支援センター久慈	福祉サービスの利用援助
		社会資源を活用するための支援
		社会生活力を高めるための支援
		専門機関の紹介等
86	岩手県こころのケアセンター 久慈地域センター	被災者支援（ここからサロン）への協力（感染対策について助言）
87	久慈保健所	精神保健相談の実施
		自殺未遂者支援、自死遺族支援
		ひきこもり対策（相談、当事者や家族等への研修）
		難病対策（相談、訪問）
88	NPO 法人元気でらす縁	ケアプランセンター縁（介護保険：居宅介護支援事業所）
		予防の視点を重視したケアプランの作成、相談対応、家族支援等
		てとりんカフェオレンジ（認知症本人・家族の居場所）
89	NPO 法人 mazel.be	未就学児童への発達相談、保護者への助言、療育指導
		障害児（小学校～高校）への療育、日常生活支援、相談

## 4 三次予防（自死遺族へのアプローチ）

### 【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
171	山形福祉室 保健推進課	精神保健 (自死遺族支援)	相談や訪問など自死遺族支援を充実させることにより自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組につながる。

### 【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
90	久慈保健所	自殺未遂者支援、自死遺族支援

## 5 精神疾患へのアプローチ

### 【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
172	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (精神疾患)	精神疾患を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も多い。 早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。
173	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (アルコール)	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる方は、自殺リスクが一般的に高く、家族も困難を抱えている場合が多い。 相談の機会を、飲酒行動上の問題を抱える方の情報をキャッチし、関係機関が連携し支援するための契機、接点になり得る。
174	社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (ひきこもり)	ひきこもりに悩む方とその家族に、個別支援を充実させることで、自殺防止に向けた有効な取組にもつながり得る。
175	社会福祉課	精神保健福祉 に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクが高い場合もある。 早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。

## 【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
91	久慈市精神障がい者家族会 祐慈の会	会員同士の交流（普段話せない悩みや苦しみの語り合いや支え合い）の実施
		勉強会（精神疾患への対応や福祉制度などについて）の実施
		家族会の目的達成に必要な事業の実施
92	久慈保健所	精神障がい者の社会適応訓練指導
93	NPO 法人 mazel.be	障害者（小学校～高校）への療育、日常生活支援、相談

## 6 職域へのアプローチ

### 【庁内】

番号	担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業
176	総務課	職員健康度（ストレス）チェック	住民からの相談に応じる職員の、職員健康度（ストレス）チェック等を実施することにより心身面の健康の維持増進を図ることで、「支援者への支援」となる可能性がある。
177	保健推進課	市職員向けゲートキーパー養成研修	各種税金や保険料の支払い等、生活面で深刻な問題を抱え、困難な状況にある方の相談を「生きることの包括的な支援」のきっかけと捉え、職員全員が実際に様々な支援につなげられる体制を作ります。また、庁内における各種手続きや相談等の際に、様々な悩みを抱えた人に気づき、声をかけ、話を聴いて、必要な支援につなぐ人材を育成し、庁内職員の対応力向上と連携体制の整備を図る。
178	保健推進課	保健師人材育成	保健師の現任教育を推進することにより、保健師の専門性を高め、相談対応スキルの向上及び各事業の企画、実施、評価等のPDCAスキルを高めることにより、自殺対策、包括的な生きる支援につながる。
179	保健推進課	若年層対策事業（事業所献血時の心の健康づくり普及啓発事業）	事業所献血時に脳卒中予防事業とタイアップしながらこころの健康づくり及び自殺予防について普及啓発活動を行うことで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。



【関係機関】

番号	機関名	関係機関の事業
94	久慈商工会議所	従業員の労務管理に関する研修会の開催
95	久慈地域産業保健センター	労働者の健康管理についての相談、情報提供
		健康診断結果について医師からの意見聴取
		長時間労働者及びストレスチェックに係る高ストレス者に対する面接指導
		個別訪問による産業保健指導の実施

## 生きる支援関連施策一覧（庁内所属別）

### 【基本施策】

- 1 地域におけるネットワークの強化
- 2 一次予防（市民全体へのアプローチ）
- 3 二次予防（ハイリスク者へのアプローチ）
- 4 三次予防（自死遺族へのアプローチ）
- 5 精神疾患へのアプローチ
- 6 職域へのアプローチ

### 【重点施策】

- 1 無職者・失業者・生活困窮者
- 2 高齢者
- 3 子ども・若者
- 4 女性
- 5 被災地における包括的な支援

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
総務課	職員健康度（ストレス）チェック	住民からの相談に応じる職員の、職員健康度（ストレス）チェック等を実施することにより心身面の健康の維持増進を図ることで、「支援者への支援」となる可能性がある。	6	
財政課	業者登録・庁舎維持管理業務等	業者との接点が多いことから、自殺予防のパンフレット等を業者の方に渡し、社員の方に周知していただくように促す。	2	
財政課	車両管理	自殺対策周知用のステッカーを、公用車に貼り付けて走行することにより、市民に対して困っている人の相談先を周知する。（強化月間だけ貼り付ける等）	2	
財政課	出前講座	パンフレットを配布する。	2	
収納課	納税相談業務	納税者との相談により、生活状況等を把握し、明らかに生活が困窮している方に対しては、関係機関（社会福祉課、消費生活センター等）へつなげる。	3	
防災危機管理課	全国火災予防運動に伴う一般家庭予防査察	地元の消防団員等が、各家庭を訪問することから、生活状況等に変化がある場合の気づき役になり得る。また担当課への情報提供など、横のつながりや情報共有に期待が持てる。	2	
政策推進課	企画調整に関する事務 （人口推移に基づく総合戦略の策定）	「久慈市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策に関連事業を登載し、各施策の重要業績評価指標（KPI）により目標達成を目指す。	2	
政策推進課	企画調整に関する事務 （総合計画の策定）	第2次総合計画（後期計画）の、「基礎戦略1：保健活動の充実」において、自殺死亡率（人口10万対自殺者数）を目標数値として設定しており、目標達成に向けて、取り組みの強化を図る。	2	
地域づくり振興課	男女共同参画推進事業	LGBT等のテーマと絡めて、自殺対策（生きることの包括的支援）に関連するテーマを取り上げることにより、意識啓発を図ることができる。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
地域づくり 振興課	定例記者懇談会	自殺対策に関する具体的な取組等がある場合は、記者懇談会の報告項目に盛り込むことで、住民に対し施策の周知と理解の促進を図ることができる。	2	
市民課	㊦ 重複多剤投与者訪問指導	重複多剤投与者の中には、日々の生活や心身の健康面等で不安や問題を抱え、自殺リスクが高い方もいると思われる。訪問指導の際には、個々の抱える問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる。	2	
市民課	40歳未満を対象とした健康診査（国民健康保険加入者分）	健診や健診結果説明の機会を利用することで問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関へつなげる。	2	
市民課	国保資格管理事業	国保資格手続き（就職や退職）に伴う経済環境の変化への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	3	1
市民課	医療費助成事業	医療費に対する助成を案内することで経済的な不安を軽減するとともに、疾病による生活不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	3	
市民課	国民年金相談事業	年金の老齢、遺族、障害保障制度や、納付が困難な場合の免除制度を案内し、経済的不安の軽減を図る。	3	
市民課	葬祭費給付事業	大切な方との死別による焦燥感や、死亡後の手続き等への不安に対し、相談、支援機関へつなげる。	3	
市民課 山形福祉室 保健推進課	生活習慣病予防事業	健診や健診結果説明会の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなげる等、支援への接点となり得る。	2	
市民課 山形福祉室 保健推進課	成人保健 （特定健診等）	健康診断やメンタルヘルスチェックの機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へつなぐ等、支援への接点となり得る。	3	
生活環境課	人権擁護関連業務	各事業の中で自殺問題について言及するなど、自殺対策を啓発する機会とし得る。	2	1 3
生活環境課	市民相談業務	各種相談を総合的に受ける窓口は、潜在的な自殺リスクの高い方をキャッチする上で重要となる。 連携する可能性のある部署、地域の相談機関等に関する情報を共有することで、その職員がつなぎ役としての対応を取れるようになる可能性がある。	3	1

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
生活環境課	消費生活相談業務	消費生活上の困難を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、消費生活に関する相談をきっかけに、抱えている他の課題も把握し、他課との連携を行うことで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	3	1
生活環境課	無料法律相談会の開催	弁護士相談に至る相談者の中には、抱えている問題が深刻、複合的で、自殺リスクの高い方も多いと予測される。相談後のフォローや状況の確認等を行うことにより、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。	3	1
生活環境課	多重債務者弁護士無料相談会の開催	多重債務者はどこにも相談できないまま生活に行きづまるおそれがあり、自殺リスクも高いと予測される。具体的な解決方法の検討・助言を行うことで、確実な問題解決につながる仕組みとなり得る。	3	1
生活環境課	公害・環境関係の苦情相談	自殺に至る背景には、近隣関係の悩みやトラブル等が関与している場合や、悪臭や騒音等の住環境に関するトラブルを背景に精神疾患の悪化等が絡んでいる場合もあり得る。公害や環境に関する市民からの苦情相談は、それらの問題を把握・対処する上での有益な情報源として活用できる可能性がある。	3	
生活環境課 保健推進課	お金とこころの安心支援ネットワーク研修会の開催	生活資金問題及び自殺を中心とした心の健康問題に係る複合的な生活問題の解決支援に向けては、関係各課職員の知識及び対応技術の向上が重要となる。また、個々の問題に対する支援策等について情報交換を行う場を確保できる。	1 3	1
地域包括 支援センター	地域ケア会議推進事業	自殺対策が必要な高齢者の事例を取り上げ、多様な関係者で情報共有や意見交換等を行うことで、自殺対策の視点等を関係者間で共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。	1 3	2
地域包括 支援センター	在宅医療・介護連携推進事業	医療・介護の多職種が参加する会議や研修等の題材に自殺対策を取り上げることで、視点等を共有し、取り組みや支援の連携につなげられる可能性がある。ACPの重要性や自分らしく生きることの大切さを広めるための市民講座や出前講座等が、自殺対策にもつながる可能性がある。	1 3	
地域包括 支援センター	介護認定申請等窓口業務	受付窓口心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。	2	
地域包括 支援センター	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	会議や研修等を通じて、生きることの包括支援の視点を持った支援につなげられる可能性がある。連携の場を心の健康づくりに関する普及啓発の機会とし、意識の向上を図ることができる。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
地域包括支援センター	㊦ 家族介護支援事業（高齢者見守り事業）	認知症等地域の高齢者の見守り体制構築を目的に、平時の見守りのほか、行方不明などの非常時に早期発見できる仕組みや、多様な関係者とのネットワークを構築することで、自殺対策にも波及・準用できる可能性がある。	2 3	1 2
地域包括支援センター	介護認定申請等窓口業務	受付窓口にも心の健康づくり等に関するパンフレット等を配置する。	3	
地域包括支援センター	一般介護予防事業（いきいき百歳体操）	身近な地域で週に1回以上活動する参加者同士が、互いに心身の健康状態を把握し合うことで、地域全体として気づき、つなぐ役割を担える可能性がある。また、関係者が参加者の心身の状態を把握し情報共有することで、支援が必要な状況を早期に発見し、包括的支援（自殺対策）の推進を図ることができる。通いの場が継続的に拡大することで、孤立予防、生きがいづくりにつながり、社会参加の一助ともなり得る。	2 3	1 2
地域包括支援センター	一般介護予防事業（啓発活動）	いきいき百歳体操の情報誌や、大交流会、講演会等のブースにポスター掲示、自殺予防パンフレットや啓発グッズを設置、配布することで啓蒙啓発につながる。 いきいき百歳体操体験会のお知らせを通じ活動を知ってもらい、参加していただくことで、行動変容の一助となりうる。参加者へ体操の資料とともに自殺予防パンフレットを配布すること啓蒙啓発にもつながる。	2 3	
地域包括支援センター	介護予防支援業務・介護予防ケアマネジメント	身体の機能低下、生活機能低下がみられる高齢者は、心理的にも自殺リスクが高く、自分が住みたい場所で安心して暮らせることが自殺リスクの低下につながる。高齢者と介護者や家族の抱える問題に適切な介護予防プランの作成と支援を行う。	3	
地域包括支援センター	介護予防・生活支援サービス事業	日常生活に支援を必要とする高齢者を対象に、一時的な家事支援等のサービスを提供することで、地域での支え合い、見守り合いにつながり、社会参加の一助ともなり得る。 訪問サービスに従事する高齢者が自ら要介護状態等となることが予防でき、生活の中の困り事や助け合いの必要性に対する市民同士の共感を育てながら地域の人材や社会資源の活用を図ることで、包括的支援（自殺対策）にもなり得る。 高齢者や支援者にパンフレットを配布し自殺対策の普及啓発を行う。	3	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
地域包括支援センター	高齢者への総合相談支援業務	各種相談を総合的に対応することにより、高齢者本人に限らず家族等関係者の困りごとを把握することができる。関係機関と情報共有、連携することで自殺対策につながる。	3	2
地域包括支援センター	権利擁護業務	虐待への対応を糸口に、高齢者や擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点にもなり得る。	3	
地域包括支援センター	認知症総合支援事業 (認知症サポーター養成講座)	認知症の家族にかかる心理的負担は大きいですが、身近に理解者がいることで介護負担の軽減を図ることができる。認知症の症状・家族の介護ストレス・相談機関について理解することで本人や家族の変化、虐待等のリスクを早期発見し、適切な相談機関へつなぐ役割を担える可能性がある。	2 3	2
地域包括支援センター	認知症総合支援事業 (認知症初期集中支援チーム)	認知症が疑われる方又は認知症の方やその家族に認知症専門医と医療・介護・福祉の専門職が早期に関わるチームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援対策を構築する。訪問等のアウトリーチ機能も有していることから、取り組み自体が生きることの包括的支援(自殺対策)になっている。	3	2
地域包括支援センター	認知症総合支援事業 (認知症ケアパス)	認知症の状態に応じた医療や介護サービス提供の流れや相談窓口等についてまとめたケアパスを用いることで、認知症の方や認知症が疑われる方とその家族が早期に適切な相談窓口やサービスにつながることができ、心理的負担や介護負担の軽減を図ることができる。	3	2
地域包括支援センター	認知症総合支援事業 (認知症カフェ)	認知症カフェは、認知症の方やその家族、地域住民等が気軽に参加できる集いの場である。認知症カフェを充実させることで、参加者の心理的負担の軽減を図ることができる。また、本人の社会参加の一助ともなり得る。	2	1 2
地域包括支援センター	成年後見制度利用支援事業	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障害を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性があり、事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。	3	
社会福祉課	自立支援事業	窓口対応や電話対応を行う職員が、様子や相談内容での気づき役を担い、必要時には他の支援機関につなぐ等の役割を担えるようになる可能性がある。	1 3	
社会福祉課	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
社会福祉課	ふれあいのまちづくり事業費補助金	職員、ボランティア等、問題に気づき対処し得る地域の人材の養成に寄与し得る。住民ボランティアの育成を通じて、地域全体の気づきの力を高めていくことにより、地域における気づき役となる担い手を拡充することにつながり得る。	2	
社会福祉課	久慈地区保護司会補助金	保護司の方に研修を受講してもらうことで、対象者が様々な問題を抱えている場合には、保護司が適切な支援先へとつなぐ等の対応を取れるようになる可能性がある。	2	
社会福祉課	久慈市民生児童委員協議会補助金	民生・児童委員には相談者のなかで問題が明確化していない場合でも、同じ市民という立場から、気軽に相談できるという強みがある。地域で困難を抱えている人に気づき、適切な相談機関につなげる上で、地域の最初の窓口として機能し得る。	2	
社会福祉課	ふれあいサロン事業費補助金	ボランティア等に研修を受講してもらうことで、参加者の中に自殺リスクの高い高齢者がいた場合には、適切な機関へつなぐ等、気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	2 3	1 2
社会福祉課	高齢化対策指導員設置経費	指導員に研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高い高齢者の早期発見と対応の更なる推進を図ることができる。	2	
社会福祉課	高齢者生きがいくくり事業費	講習会などにより、問題の啓発や情報提供の拠点として活用できる。	2	
社会福祉課	老人クラブ連合会・老人クラブ補助金	講習会や研修会で自殺問題に関する講演ができれば、問題啓発と研修機会となりうる。	2	1
社会福祉課	手話奉仕員養成及び通訳者等派遣事業	手話奉仕員や通訳者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先へとつなぐ等、手話奉仕員や通訳者が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	2	
社会福祉課	福祉バス運行事業	各種相談機関の窓口一覧情報等をバス車内に掲示等することにより、相談先情報等の周知の機会とすることができる。	2	
社会福祉課	久慈市社会福祉大会実行委員会補助金	自殺問題に関する講演ができれば、参加者等への問題啓発と研修機会となり得る。	2	
社会福祉課	社会福祉協議会福祉活動専門員設置費補助金	生活相談や就職等の相談対応等において、自殺対策の視点も加えて、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図る。	3	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
社会福祉課	避難行動要支援者支援事業	名簿情報を、見守り活動を行う民生委員や町内会等と共有することで、自殺のリスクを抱えている可能性のある市民へのアウトリーチになり得る。(ただし、個人情報の扱いには十分な注意が必要である。)	3	5
社会福祉課	応急生活資金貸付	相談先情報等の周知の機会となり得る。	3	
社会福祉課	老人保護費（養護老人ホームへの入所）	老人ホームへの入所手続きの中で、当人や家族等と接触の機会があり、問題状況等の聞き取りができれば、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなり得る。	3	
社会福祉課	緊急通報体制支援事業費	システムの設置を通じて、独居の重度身障者の連絡手段を確保し、状態把握に努めるとともに、必要時には他の機関につなぐ等の対応をするなど、支援への接点として活用し得る。	3	
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）	生活困窮の問題を抱える方は、自殺リスクも高い傾向にあるため、自殺予防も念頭に置きながら関係機関と連携し事業を推進することで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	3	1
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金）	住居は最も基本的な生活基盤であり、その喪失の恐れや不安等は自殺リスクを高めることになりかねないため、住居確保を通じて、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	3	1
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業（家計相談支援事業）	家計管理の問題を抱える方は、生活の問題やその他複合的な問題も抱え自殺リスクが高い傾向にあるため、家計相談支援を行いながら関係機関と連携し、自殺予防を図る。	3	1
社会福祉課	生活保護法による扶助費	生活保護の相談、受給者への面接・家庭訪問等を通じ自殺リスクの高い方を把握し、各種扶助の給付により健康で文化的な最低限度の生活を保障し、併せて自立助長を促進し、必要に応じて適切な支援先につなぐことで、自殺防止に向けた有効な取り組みにつながり得る。	3	
社会福祉課	行旅病死人処置経費	行旅病人は仕事や住居を失い自殺リスクの高い状態の可能性があり、希望地での生活再建に向け移送費を支給することで自殺対策を図る。	3	
社会福祉課	精神保健福祉に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い場合もある。早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	3	



担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
社会福祉課	特別児童扶養手当・障害児福祉手当・特別障害者手当に関すること	手当の支給に際して、本人や家族等と面接の機会を活用することで、問題の早期発見・早期対応への接点になり得る。	3	
社会福祉課	権利擁護の仕組みづくり	判断能力に不安を抱える方の中には、精神疾患や知的障がい等を有し、自殺のリスクが高い方も含まれる可能性がある。事業の中で本人と接触する機会があれば、自殺のリスクが高い方の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となり得る。	3	
社会福祉課	障害者虐待の対応	虐待への対応を糸口に、本人や家族等、擁護者を支援していくことで、背後にある様々な問題をも察知し、適切な支援先へとつないでいく接点(生きることの包括的支援への接点)になり得る。	3	
社会福祉課	障害者相談員による相談業務(身体・知的障害者相談員)	各種障がいを抱えて地域で生活している方は、生活上の様々な困難に直面する中で、自殺のリスクが高まる場合もある。相談員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には適切な支援先につなぐ等、相談員が気づき役、つなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	3	
社会福祉課	精神保健福祉に関すること	精神障がいを抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクが高い場合もある。早期段階から社会復帰に向けた支援を関係機関と連携し、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	3	
社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (アルコール)	アルコール等の依存・多量飲酒で悩み苦しんでいる方は、自殺のリスクが一般的に高く、家族も困難を抱えている場合が多い。相談の機会は、飲酒行動上の問題を抱える方の情報をキャッチし、関係機関が連携し支援するための契機、接点になり得る。	3 5	
社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (ひきこもり)	ひきこもりに悩む方とその家族に、個別支援を充実させることで、自殺防止に向けた有効な取り組みにもつながり得る。	3 5	
社会福祉課 山形福祉室 保健推進課	精神保健 (精神疾患)	精神疾患を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も多い。早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、本人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、自殺リスクの軽減につながり得る。	5	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
子育て世代包括支援センター	母子保健 (母子健康手帳交付時の妊婦への面接、妊婦健康診査)	本人や家族との面接時に状態を把握し、必要な場合は関係機関につなぐ等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。妊婦全員に対しての面接実施など、妊産婦、子育て中の保護者に対するリスクの把握、切れ目のない多様な支援は、生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。また、特定妊婦は、早期から支援を開始する。安全に安心して妊娠期を過ごせるよう、医療と連携を図ることも生きることの包括的な支援になり得る。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (赤ちゃん手帳交付)	乳幼児を抱えた保護者の抱えがちな自殺のリスクと対応について理解してもらうことで、保護者との面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関や支援につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	2	3 4
子育て世代包括支援センター	⑨産前・産後サポート事業	産前、産後は出産や育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。早期から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減につながる。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (・妊産婦健康診査 通費・宿泊費助成金 ・市外出産立合者 宿泊支援金交付)	妊産婦が妊産婦健康診査のために市外医療機関へ通院するとき、出産のため立会に要する経済的負担を軽減し、安全で安心な出産を迎えることができるよう支援することが、生きることの包括的な支援になり得る。	2	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (新生児等聴覚検査補助金交付)	子どもの聴覚に関する異常を早期に発見し、早期の療育につなげることにより、聴覚障害による音声言語発達などへの影響を最小限に抑えるため、聴覚検査に要する経費に対し、補助金を交付することにより生きることの包括的な支援になり得る。	2	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (出産・子育て応援給付金)	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産、子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援の充実を図るため、妊産婦及び乳児を養育する世帯に対し、出産・子育て応援給付金を支給することにより、生きることの包括的な支援になり得る。	2 3	3 4

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
子育て世代包括支援センター	⑨ 出産・子育て応援事業	妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い型の支援を行うため、出産・育児等の見通しを立てるための面談、情報提供、相談の随時受付等の継続実施を通じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援等につなぐことにより、生きることの包括的な支援になり得る。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (思春期保健事業)	思春期は心身の発達の不均衡、情緒不安定、性的関心の急激な高まりや、性行動の活発化など、一生の間でもっとも変化の著しい時期である。思春期の子どもたちが心身共に健やかに成長するために、生活行動面や言動などへの教育が必要であり、親と子に対して、適切な時期に知識を普及することが心身の不調、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (赤ちゃん訪問)	産後の母親の気持ちや不安に寄り添い、面談時に変化や困難に気づき、必要時支援につなげることが自殺リスクの軽減につながり得る。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (未熟児養育医療事業)	申請時に対象者とのやり取りができ、リスクを抱えた方を把握して、支援をつなげる接点になり得る。その後の継続した支援も可能である。	2	3 4
子育て世代包括支援センター	母子保健 (2才児・2才6か月児歯科健康診査)	子供に対する歯科健診は、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、幼児のみならず、その親をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援(自殺対策)にもなり得る。	2	3 4
子育て世代包括支援センター	子育て支援センター事業	周囲に親類・知人がいない場合、子育てに伴う過度な負担が夫婦(特に妻)にかかり、自殺のリスクが高まる恐れがある。保護者が集い交流できる場を設けることで、自殺リスクの軽減に寄与し得るとともに、危機的状況にある保護者を発見し早期の対応につなげる接点にもなり得る。	2	
子育て世代包括支援センター	学童保育事業	学童保育を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。学童保育所の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
子育て世代包括支援センター	保育の実施(公立保育園・私立保育園など)	保育士にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へとつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	2	
子育て世代包括支援センター	家庭児童相談室設置(母子・父子自立支援員配置)	子育て中の保護者からの育児に関する各種相談に様々な専門機関と連携しながら応じることで、危機的状況に陥る前に家庭の問題を発見し対応することが可能となり、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 自立支援員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、自殺リスクの高いひとり親家庭を、他の機関へとつなぐ等の対応の強化につながり得る。	2 3	3
子育て世代包括支援センター	子ども家庭総合支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。	2	
子育て世代包括支援センター	婦人相談員配置事業	様々な問題の相談に応じており、女性が何かしらの困難に直面した際の最初の相談窓口となっている。問題内容に応じた関係機関の紹介や連携支援も行うことで、女性への生きることの包括的支援となり得る。 講演会や講座等でDVと自殺リスクとの関連性や自殺対策について言及をすることで、DV被害者への支援に関わる関係者の間で理解や認識を深めてもらうことができる。	2 3	3 4
子育て世代包括支援センター	母子家庭等自立支援給付金事業	それぞれの給付金申請時に申請者とやりとりができるのであれば、自殺のリスクを抱えた方を把握して、支援へとつなげる接点になり得る。	2 3	
子育て世代包括支援センター	母子保健(療育事業、早期療育・遊びの教室)	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、母親の不安や負担感の軽減につながる。	3	
子育て世代包括支援センター	子ども家庭総合支援拠点事業	子どもへの虐待は、家庭が困難な状況にあることを示す一つのシグナルであるため、保護者への支援を通じて問題の深刻化を防ぎ、自殺リスクの軽減にもつながり得る。 被虐待の経験は、子ども自身の自殺リスクや成長後の自殺リスクを高める要因にもなるため、子どもの自殺防止、将来的な自殺リスクを抑えることにもなり得る。	3	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
子育て世代包括支援センター	児童扶養手当支給事務	家族との離別、死別を経験している方は自殺のリスクが高まる場合がある。扶養手当の支給機会を、自殺のリスクを抱えている可能性がある集団との接触窓口として活用し得る。	3	
子育て世代包括支援センター山形福祉室	㊦ 母子保健（産後ケア事業）	産後は育児への不安などから、うつのリスクを抱える可能性がある。妊娠中、出産直後の早期段階から専門家が関与し、他機関と連携して必要なサポートを提供することが自殺リスクの軽減につながる。	2 3	3
子育て世代包括支援センター山形福祉室	母子保健（新生児乳児訪問指導）	子どもを抱えた母親の気持ちや抱えがちな自殺のリスクについて理解し、面談時に異変や困難に気づき、問題があれば関係機関につなげる等、自殺対策を踏まえた対応の強化を図ることができる。	2	
子育て世代包括支援センター山形福祉室	母子保健（産婦への相談、訪問）	産後は育児への不安等から、うつのリスクを抱える可能性がある。出産直後の早期段階から専門家が関与し、必要な助言・指導等を提供することで、うつのリスクの軽減を図るとともに、退院後も他の専門機関と連携して支援を継続することで、自殺リスクの軽減にもつながり得る。	3	
子育て世代包括支援センター山形福祉室保健推進課	母子保健（乳幼児健診・相談）	保護者や家庭の状況を知る機会となる。健診の場で、保護者の気持ちに寄り添った支援が不安や負担感、自殺リスクの軽減にもつながり得る。また保護者への支援の接点になり得る。	2 3	
子育て世代包括支援センター山形福祉室	母子保健（育児相談）	産後うつや育児によるストレス等は母親の自殺リスクを高める場合があるため、早期の段階から専門家が関与し、悩みや心配事等の聞き取りを踏まえて必要な助言・指導を提供することで、リスクを軽減させるとともに、必要な場合には他の専門機関へつなぐなどの対応を推進することは、生きることの包括的支援の推進にもつながり得る。	2	
子育て世代包括支援センター山形福祉室	母子保健（こども発達相談・心理）	子どもの発達に関して専門家が相談に応じることで、保護者の不安や負担感の軽減につながる。必要時には関係機関へつなぐ等の対応を取ることで、包括的な支援を提供し得る。（※取り組み自体が生きることの包括的支援にもなり得る）	3	
山形福祉室	ひとり暮らし等高齢者施策	会議の開催を通じて、関係者同士の連携を深めることにより、地域包括ケアと自殺対策とを連動させていく上での基盤の構築に寄与し得る。	1	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
山形福祉室 保健推進課	保健推進委員及び 民生委員との連携	保健推進委員及び民生委員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	1	
山形福祉室 保健推進課	精神保健福祉推進 事業 (窓口事業)	相談対応や訪問指導を行う職員や、精神保健福祉ボランティア等にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、必要な場合には他の支援機関につなぐ等、その職員や精神保健福祉ボランティアが気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	2	
山形福祉室 保健推進課	こころの健康づく り普及啓発事業	市の広報等にこころの健康に関する記事を掲載し、各種事業でのパネル展示やリーフレット・グッズの配布等を行うことで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	2	
山形福祉室 保健推進課	健康増進事業 (地区健康相談・ 健康教育)	個別相談では、参加者・家族・地域の方の心身の体調を把握し、問題を抱えた方の早期発見と支援の推進を図ることができる。また、健康教育として、こころの健康づくりに関する普及啓発を実施することで、市民の異変に気づき、必要時には適切な専門機関へつなぐ等、一般市民や保健推進委員が地域のゲートキーパーとしての役割を担う。	2 3	1 2
山形福祉室 保健推進課	成人保健 (うつスクリー ニング)	メンタルヘルスチェックを行うことで、悩みや心配事等に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援につなぐ等、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発を行う。	2 3	
山形福祉室 保健推進課	高齢者保健	一人暮らし等高齢者の状況を定期的に把握し、異変があれば必要な支援策や専門機関につなぐ等、支援への接点となり得る。	3	
山形福祉室 保健推進課	精神保健 (自死遺族支援)	相談や訪問など自死遺族支援を充実させることにより自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組につながる。	4	
山形福祉室 保健推進課	精神保健 (早期発見・早期 治療・社会復帰 促進のための相談)	精神障害を抱える方とその家族は、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えており、自殺リスクの高い方も少なくない。早期段階から社会復帰に向けた支援を専門医療機関と連携を図りながら、当人や家族を包括的・継続的に支えていくことで、そうしたリスクの軽減につながり得る。	3	
商工観光課	自然保護事業	自然保護管理員が遊歩道の巡視を行う際に、自殺事案の発生や可能性等がないか状況確認を行うことにより、事案発生を防ぐ手立てを取り得る。	2	
企業立地課	雇用保険受給のた めの説明会	失業者向けの給付説明会でこころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布する。	3	1

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
企業立地課	求職者対象のお仕事見学会、就職セミナーの開催	お仕事見学会や就職セミナーを開催し、就職を支援する際、こころのパンフレットや相談窓口一覧等を配布する。	3	1
建設企画課	公営住宅事務	公営住宅の居住者や入居申込者は、生活困難や低収入など、生活面で問題等を抱えていることが多く、特に家賃滞納者の中には、生活面で深刻な問題を抱えていたり、困難な状況にあつたりする可能性が高いため、自殺のリスクが潜在的に高いと思われる市民に直接接触する有効な窓口となり得る。	2	
建設企画課	公営住宅建設事業	住居は生活の基盤であり、その喪失は自殺のリスクを高める可能性が高い。公営住宅への入居に際して申請対応等を行う職員に、ゲートキーパー研修を受講してもらうことで、入居申請者の中に様々な困難を抱えた住民がいた場合、他機関につなぐ対応を取れる可能性がある。	2	
上下水道部・経営企画課	水道料金徴収業務	滞納者に対する給水停止通知書に、生きる支援に関する相談先情報を掲載することで、市民に対する情報周知を図れる。	3	
教育総務課	久慈市就学援助事業	経済的理由により援助が必要な方を対象に、小・中学生の学用品日、修学旅行費、学校給食費、医療費を助成し、相談の際に、こころの健康に関するパンフレットや相談窓口一覧等を配布する。	3	1 3
学校教育課	いじめ防止対策事業	いじめは自殺リスクを高める要因の一つである。早期発見、対応により自殺防止に寄与する。 「いじめは決して許されない」ことの理解を深める教育活動を行う。	2	
学校教育課	教育支援に関する事務	特別な支援を要する児童・生徒は、学校生活上で様々な困難を抱えることが想定されるため、教育支援コーディネーターを核とした、関係機関との連携を図り、その子に応じた学びの場・支援体制を確立させる。 保護者との教育相談を通じて、保護者の負担感の軽減に寄与する。	3	
学校教育課	スクールソーシャルワーカー派遣事業	福祉に精通したスクールソーシャルワーカーが様々な課題を抱えた児童生徒、保護者及び学校の相談に乗り、具体的な支援策を提供し、課題解決を図ることで、包括的な問題の解決に向けた支援を展開し得る。	3	
学校教育課	学校適応事業	教員経験者を指導員として雇用し、対象児童生徒の受入れ、指導、相談、学校復帰の支援、関係機関との連絡調整などを行う。	3	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	子どもが学年を超えて交流する機会を提供することは、人間関係を構築する上で貴重な経験となる。 活動を見守る大人の参画により、子どもと地域住民又は地域住民同士の顔の見える関係が構築される。	2	
生涯学習課	学校支援地域本部事業	学校活動の支援に参画することで、地域住民の交流が生まれ、生きがいづくりにつながる。教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間が増加する。	2	
生涯学習課	教育振興運動	学校、家庭、地域、行政、子どもの5者の連携によって、地域における様々な体験活動等が学びにつながり、生きる力を養う。	2	
生涯学習課	生涯学習推進事業	各種事業・講座等で、パンフレットを配布することで普及啓発の機会となり得る。	2	
生涯学習課	生涯スポーツ推進事業	事業参加者に自殺予防パンフレット等を配布することで普及啓発を図る。 運動機会を提供するとともに、介護・福祉分野の事業を結びつけ、介護予防などの高齢者福祉や市民の健康増進を図る。	2	
生涯学習課	図書館事業	自殺予防週間等に合わせた企画展を開催し、パンフレット等を設置することで、市民への情報提供の機会となる。学校等へ行きづらいている子どもたちにとって「安心して過ごせる場」とする。	2	
山形図書館	企画図書展	自殺予防週間に合わせて、思い悩む当事者だけでなく、心の病気とその症状、関わり方について理解し、また、周囲の人も支える機会のきっかけとなるよう、自殺予防に関連する本の展示とリーフレットの配布を行う。	2	
保健推進課	久慈市いのち支える自殺対策推進本部会議・実務者会議	自殺対策について市長をトップとして構成された庁内組織を設置し、庁内関係部署の既存の事業を最大限活用した横断的な支援体制の構築を図り、「生きることへの包括的な支援」として、市民の方に寄り添ったサービスの提供を目指す。また、緊密な連携と協力を図り、自殺対策を相互に推進するために会議を開催する。	1	
保健推進課	久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会	自殺対策においては保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等、様々な期間のネットワークを構築し、関係者が一堂に会し、地域の自殺対策を効果的に推進するための会議を開催する。	1	



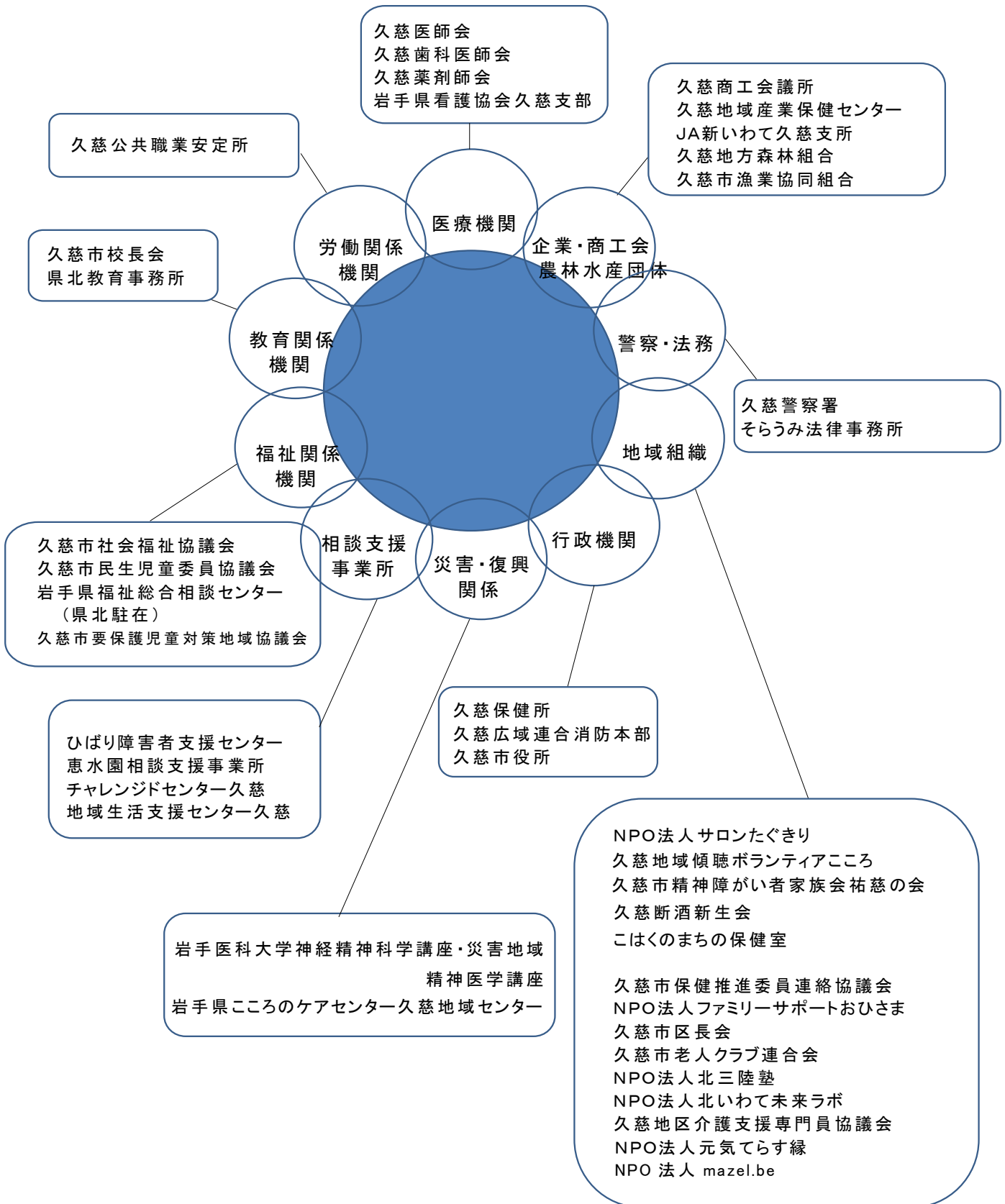
担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
保健推進課	久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加	久慈保健所が主催する保健医療福祉、教育、職域、警察、消防、民間団体、ボランティア等が、参加する連絡会への参加により顔の見える関係を築きながら協働し、少ない資源のなかでも有機的な連携や情報共有、取り組みの実践を目指す。	1	
保健推進課	健康増進事業（後期高齢者健診・がん検診の実施）	後期高齢者健診やがん検診の機会を利用することで、問題に関する詳しい聞き取りを行い、必要な場合には専門機関による支援へ繋げる。	2	
保健推進課	脳卒中予防事業に関すること	事業の中で、メンタルヘルスチェックを行ったり、問題に関する詳しい聞き取りを行ったり、必要な場合には専門機関による支援につないだりするなど、支援への接点となり得る。同時にこころの健康に関する普及啓発も行う。	2	
保健推進課	休日在宅当番医制運営事業	通常時間外で応急処置が必要な方の中には精神疾患の急激な悪化や家族の暴力等、自殺リスクに関わる問題を抱えているケースもあることが想定される。ケースによっては必要な支援先に繋ぐ等の対応を取り、自殺対策と連動させることで効果的な支援になり得る。	2	
保健推進課	健康づくり推進事業	委員会にて自殺対策を取り上げることで、周知・啓発の機会になり得る。計画の次期改定の際に、自殺対策に言及することで、自殺対策との連動性を高めていくことができる。	2	
保健推進課	⑨ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	後期高齢者に個別に関わる機会が持てるため、心身の健康状態、生活状況の確認をしながら、必要な場合には関係機関に繋ぐことで自殺対策につながる。また、高齢者等が集まる通いの場に出向き、支援を行うことで、社会的なつながりを作り、生きることの包括的な支援につながる。	2 3	1
保健推進課	歯周疾患検診（40歳・50歳の成人歯科健診）	問診票送付時に、こころの健康づくりパンフレットを同封することで、普及啓発につながる。	2	
保健推進課	定期予防接種対象者の把握及び未接種者の勧奨	未接種者の勧奨をすることで、家庭の生活状況や抱える問題等を把握する貴重な機会となり得る。貧困家庭への支援や虐待防止等の各種施策と連動させていくことで、対象者のみならずその家族をも含めて包括的な支援を展開できる可能性があり、そうした支援は生きることの包括的支援（自殺対策）にもなり得る。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
保健推進課	若年層対策事業 (児童・生徒への こころの健康づくり 普及啓発事業)	市内小・中・高生及び保護者を対象に、いのちの大切さや相談窓口の普及啓発リーフレットを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	2	
保健推進課	若年層対策事業 ( <b>新</b> 児童・生徒への こころの健康づくり 教室)	市内の中学校・高等学校のうち、開催希望学校に対して、こころの健康づくり講座を開催することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	2	3
保健推進課	若年層対策事業 (中学・高校卒業 時の普及啓発事 業)	中学・高校卒業時にリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	2	
保健推進課	若年層対策事業 (二十歳のつどい での普及啓発事 業)	二十歳のつどい(旧成人式)でリーフレットやグッズを配布することで、自殺対策に係る意識や理解の普及と啓発になる。	2 3	3
保健推進課	市民向けゲートキーパー養成研修	ゲートキーパー養成研修により、住民のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。	2 3	
保健推進課	保健推進委員及び 食生活改善推進員 向けゲートキーパー 養成研修	ゲートキーパー養成研修により、関係職員のこころの健康に対する意識の高揚化を図り、地域における見守り、気づき等体制の構築を推進する。	2	
保健推進課	学校教育関係者向け ゲートキーパー 養成研修	学校教育関係者を対象としたゲートキーパー養成講座により、児童生徒が発信するSOSのサインにいち早く気づき、どのように受け止めるかなど、見守りながら相談、支援機関につなぐ役割ができる人材の養成に努める。	2	3
保健推進課	高齢者・介護福祉 関係者向けゲート キーパー養成研修	地域においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人に対する早期の「気づき」が重要である。ゲートキーパー養成研修により、「気づき」のための人材育成の充実と自殺リスクを抱えた高齢者の早期発見と対応を推進する。	2	
保健推進課	久慈市こころとか らだの相談センタ ー運営事業	市民により身近なところで相談業務等を行うことで、相談の場所・機会を増やし、自殺対策の相談体制の強化となる。	2	
保健推進課	精神保健 (フォローアップ 研修会開催)	メンタルヘルスサポーター養成講座を修了している久慈市メンタルヘルスサポーターの資質向上を図る。 自殺対策の意識や理解の情勢を図るための人材育成につながる。	2	

担当課	事業名	自殺対策の視点を加えた事業	基本	重点
保健推進課	精神保健 (家族会)	精神障害（ひきこもり含む）を抱える方とその家族の中でも、特に困難事例とされる方は自殺リスクの高い方が少なくない。 個別支援を充実させることで、自殺のリスクが高い方々の自殺防止に向けた有効な取組にもつながり得る。	3	
保健推進課	台風等災害に係る方のこころの健康づくり事業	うつスクリーニングを実施し、うつ病やこころの健康づくりに関し正しい知識の普及を図るとともに、自殺ハイリスク者を早期発見、適切な支援を行うことにより自殺死亡の低減を図る。	3	5
保健推進課	がん患者医療用補正具購入事業補助金	がん患者のアピアランスケアとして実施し、患者の心理的負担の軽減とともに、社会参加の促進、療養生活の質の維持向上が図られることが期待できる。	3	

いのち支える自殺対策ネットワーク

「久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会」



関係機関	関係機関の事業
久慈医師会	1 関係機関（医療機関、警察、保健所、市町村等）との連携 2 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 3 各種研修会の周知・参加 4 自殺対策推進ニュースレター周知
久慈歯科医師会	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加
久慈薬剤師会	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 薬物乱用防止教室の開催 3 麻薬覚せい剤乱用防止運動（各薬局内にポスターの掲示、パンフレットの配布） 4 自殺対策を担う人材（ゲートキーパー）養成、継続研修会の開催 5 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加 6 各種研修会の周知・参加
岩手県看護協会久慈支部	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 看護の日イベント時にこころの健康に関する普及啓発（パンフレットやグッズの配布） 3 各種研修会の周知・参加
久慈商工会議所	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 従業員の労務管理に関する研修会の開催 3 各種研修会の周知・参加 4 窓口でのチラシ配置
久慈地域産業保健センター	1 労働者の健康管理についての相談、情報提供 2 健康診断結果について医師からの意見聴取 3 長時間労働者及びストレスチェックに係る高ストレス者に対する面接指導 4 個別訪問による産業保健指導の実施 5 各種研修会の周知・参加
JA 新いわて久慈支所	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 年金の運用に悩まれている方への年金相談会（社労士）の実施 3 年金相談会の実施 4 各種啓発パンフレットなど窓口への設置
久慈地方森林組合	1 各種研修会の周知・参加
久慈警察署	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 市民の各種相談、情報提供 3 関係機関（医療機関、消防、保健所、市町村等）との連携 4 犯罪被害者への支援、いわて被害者支援センターとの連携
そらうみ法律事務所	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 法律相談の実施 3 多重債務相談の実施 4 暮らしの相談等（債務整理、破産、離婚、成年後見）の実施 5 各種研修会の周知・参加

関係機関	関係機関の事業
久慈公共職業安定所	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 職業相談の実施 3 求人情報の提供、職業紹介 4 雇用保険受給者のための説明会 5 再就職支援セミナーの開催 6 求職者対象のお仕事見学会 7 職業訓練に関する相談 8 関係機関（社会福祉協議会、保健所、市町村）との連携 9 各種研修会の周知・参加
久慈市校長会	1 道徳や各行事、教育活動において「生命尊重」や「自己肯定感」を高める指導 2 各種研修会の周知・参加
県北教育事務所	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 <b>【各学校において各種アンケートや教育相談を実施し、児童生徒の悩みについて早期発見・早期解決に努める取り組み】</b> 2 学校生活やいじめのアンケートの実施 3 心とからだの健康観察（アンケート調査による健康度チェック） 4 教育相談（ふれあい電話、個別面談）の実施 <b>【命を大切にする教育活動の実践】</b> 5 日常の教育活動での指導 6 道徳や復興教育での指導 7 スクールカウンセラーの配置による児童生徒の心の相談とカウンセリング 8 スクールソーシャルワーカーの配置による外部関係機関との連携 9 教職員（採用2年目）に対するメンタルヘルスの研修会の実施 10 各種研修会の周知・参加
NPO 法人サロンたぐきり	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 傾聴相談 3 母子の心の健康づくり支援（すこやかルーム、リラックスルーム） 4 子育て相談の実施 5 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会と久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加 6 各種研修会の周知・参加 7 久慈市こころとからだの相談センター委託事業の実施（電話相談・対面相談）
久慈地域傾聴ボランティアこころ	1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加 2 個人（訪問）傾聴 3 傾聴サロン“よりどころ”の開催 4 行政で実施している保健事業への協力 5 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会と久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会への参加 6 各種研修会の周知・参加

関係機関	関係機関の事業
久慈市精神障がい者 家族会 祐慈の会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 会員同士の交流：普段話せない悩みや苦しみの語り合いや支え合い</li> <li>3 勉強会：精神疾患への対応や福祉制度などについて</li> <li>4 研修会等への参加：管内障がい者関連のイベントや県大会等への参加</li> <li>5 その他：会の目的達成に必要な事業</li> <li>6 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈断酒新生会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 アルコール問題、飲酒で悩み、苦しんでいる本人、家族等が参加し、同じ悩みを持つ当事者同士が集まり、普段話せない悩みや苦しみを気兼ねなく語りあい、励まし合いながら病気の対応の仕方などを勉強する等、本人や家族がより良い生活ができるような活動の実施</li> <li>3 一日断酒の実施</li> <li>4 会報の発行などによる、アルコール問題の理解・啓発活動</li> <li>5 個人（訪問）傾聴</li> <li>6 研修会でアルコール依存症について講演</li> </ol>
こはくのまちの保健 室	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 市民の健康相談・介護相談、介護方法指導</li> <li>3 毎月8日に「こはくのまちの保健室」の開設</li> <li>4 オレンジカフェ「こはく」として認知症本人、その家族の悩み傾聴、介護の情報提供、回想法等症状低下の軽減</li> <li>5 出前保健室（保育園のほのぼの給食会）</li> <li>6 押し花体験でこころを癒し認知症状の低下軽減を図る</li> <li>7 高校野球、あまちゃんマラソン、もぐらんぴあ駅伝等の救護係派遣</li> <li>8 各種講演、研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈市保健推進委員 連絡協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 地区健康相談で市民への周知、声掛け、当日の従事等、市民と行政のつなぎ役</li> <li>3 活動目標に「こころの健康づくり」を掲げ、①家庭、地域でのあいさつ、②相手の話に耳を傾ける取り組みの実施</li> <li>4 こころの健康づくりに関する研修会に参加</li> <li>5 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
NPO 法人ファミリ ーサポートおひさま	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 子育て支援：託児（ベビーシッター、一時預かり、病後児預かり、通院サポート）</li> <li>3 高齢者生活支援：配食サービス、送迎付き昼食サービス（交流の場）の提供</li> <li>4 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈市区長会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 市の行政連絡事務の円滑な処理を行い、市民の意思を行政に反映させるための活動の実施</li> <li>3 地域住民の見守り・声かけ等</li> <li>4 各種研修会の周知・参加</li> </ol>

関係機関	関係機関の事業
久慈市老人クラブ連合会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 地域での登下校時の見守り（スクールガード）や、一人暮らし高齢者宅の訪問、声掛け、見守りの実施</li> <li>3 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
NPO 法人北三陸塾	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 医療、介護、福祉関係情報ネットワークの運営事業の実施</li> <li>3 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
NPO 法人北いわて未来ラボ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 子供たちが目標を持って挑戦できるきっかけをつくる、目標を持った子供たちを応援する人材育成事業</li> <li>3 地域資源を活かし、挑戦を続ける事業主を支援する産業振興と、地域に溢れる資源を再構築し、新たな産業構造をつくる産業新興</li> <li>4 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈地区介護支援専門員協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 久慈管内の介護支援専門員を対象にケアマネ研修会（年数回）の実施</li> </ol>
久慈市社会福祉協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 生活あんしん相談室（生活困窮者自立相談支援事業）の設置、運営</li> <li>3 生活福祉資金貸付事業</li> <li>4 ふれあいサロンへの助成、訪問</li> <li>5 関係機関（医療機関、保健所、市町村等）との連携</li> <li>6 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加</li> <li>7 各種研修会の周知・参加</li> <li>8 福祉なんでも相談</li> </ol>
久慈市民生児童委員協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 一人暮らし高齢者をはじめとする市民の相談・見守り活動</li> <li>3 主任児童委員による児童福祉の相談・支援</li> <li>4 災害時に支援が必要な人の安否確認</li> <li>5 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
岩手県福祉総合相談センター県北駐在	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 児童相談（養育、心身の発達、非行、性格行動、しつけ、不登校）</li> <li>3 関係機関（学校、警察、市町村等）との連携</li> <li>4 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈市要保護児童対策地域協議会	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 要保護児童及びその保護者に関する情報その他要保護児童等の適切な保護を図るために必要な情報交換</li> <li>3 要保護児童等に対する支援内容の協議</li> <li>4 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
ひばり障害者支援センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 福祉サービスの利用援助</li> <li>3 社会資源を活用するための支援</li> <li>4 社会生活力を高めるための支援</li> </ol>



関係機関	関係機関の事業
恵水園相談支援事業所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 福祉サービスの利用援助</li> <li>3 社会資源を活用するための支援</li> <li>4 社会生活力を高めるための支援</li> <li>5 専門機関の紹介等</li> <li>6 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
チャレンジドセンター久慈	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 就業を希望する障がい者およびその保護者からの相談、助言</li> <li>2 障がい者の就業および生活支援に係る個別支援計画の作成</li> <li>3 職場実習の斡旋</li> <li>4 就労に必要な基礎訓練</li> <li>5 自立した生活を送れるような支援</li> <li>6 障がい者の就業に係る情報収集と情報提供</li> <li>7 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
地域生活支援センター久慈	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 福祉サービスの利用援助</li> <li>3 社会資源を活用するための支援</li> <li>4 社会生活力を高めるための支援</li> <li>5 専門機関の紹介等</li> <li>6 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
岩手県こころのケアセンター久慈地域センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 市民へのこころのケアに関する普及啓発</li> <li>3 地域支援（健康づくりハウス）の実施（感染対策を講じて、双方向性の健康教育を検討）</li> <li>4 被災者支援（ここからサロン）への協力（感染対策について助言）</li> <li>5 胃がん検診時のうつスクリーニング事業への協力</li> <li>6 講師派遣（ゲートキーパー養成、メンタルヘルスサポーターフォローアップ研修等）</li> <li>7 支援者へのメンタルヘルスケア（面接相談、職員健康度チェック後の健康相談会）</li> <li>8 関係者支援・研修</li> <li>9 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会及び久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会、久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加</li> <li>10 各種研修会の周知・参加</li> </ol>

関係機関	関係機関の事業
久慈保健所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 精神保健相談</li> <li>3 自殺未遂者支援、自死遺族支援</li> <li>4 ひきこもり対策（相談、当事者や家族等への研修）</li> <li>5 難病対策（相談、訪問）</li> <li>6 精神障がい者の社会適応訓練指導</li> <li>7 傾聴ボランティアの養成・育成</li> <li>8 自殺対策研修や出前講座（医師、看護師、教職員、事業主、職域、若年層等を対象）の実施</li> <li>9 薬物乱用防止教室</li> <li>10 自殺統計等の情報提供</li> <li>11 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会及び久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会世話人会、久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会の開催</li> <li>12 関係機関（NPO、ボランティア、市町村等）との連携</li> <li>13 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
久慈広域連合消防本部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会への参加</li> <li>2 関係機関（医療機関、警察、保健所、市町村等）との連携</li> <li>3 久慈地域市町村等こころのケア担当者連絡会への参加</li> <li>4 久慈地域メンタルヘルス・サポートネットワーク連絡会への参加</li> <li>5 各種研修会の周知・参加</li> </ol>
<p>⑨ NPO 法人元気でらす縁</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 久慈市自殺対策推進ネットワーク連絡会の参加 【交流の場・学びの場・身近な相談場所の提供】</li> <li>2 健康づくり・介護予防・交流の機会として、いきいき百歳体操の実施（週2回）</li> <li>3 高齢者のチャレンジ講座の開催 作品づくりや各種研修会を通じて参加者同士、専門職と顔馴染みとなることで、相談しやすい環境を整えるとともに、閉じこもり予防・仲間づくり・生きがいつくり・交流の場の提供を行う。</li> <li>4 随時相談「なんでも相談室」の設置 市民の健康相談、介護相談、生活相談等なんでも相談できる。必要に応じて関係機関に繋ぐ。</li> <li>5 てとりんカフェオレンジ（認知症本人・家族の居場所）</li> <li>6 有償ボランティア活動 高齢者、障がい者、子育て世代等の生活支援や通院等のお手伝い。</li> <li>7 ケアプランセンター縁（介護保険：居宅介護支援事業所） 予防の視点を重視したケアプランの作成、相談対応、家族支援等</li> <li>8 関係機関（医療、保険、福祉、介護、教育、NPO、企業、行政等）との連携</li> <li>9 各種研修会の周知・参加・企画</li> </ol>
<p>⑨ NPO 法人 mazel.be</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 小学生の放課後等の健全育成及び生活支援</li> <li>2 障害児（小学校～高校）への療育、日常生活支援、相談</li> <li>3 未就学児童への発達相談、保護者への助言、療育指導</li> </ol>